

国 民 健 康 保 険 福 祉 医 療 後 期 高 齢 者 医 療

事 業 概 要

(令和 2 年度実績)

令和 3 年 8 月 発行

知立市役所国保医療課

目 次

国民健康保険事業概要

1 被保険者

(1) 加入状況の内訳	7
(2) 事由別異動状況	8
(3) 年齢構成別被保険者数	9

2 財政

(1) 令和元年度歳入歳出決算	1 1
(2) 年度別決算状況	1 4

3 保険税及び介護納付金

(1) 賦課期日及び納期等	1 8
(2) 税率及び賦課限度額	1 8
(3) 低所得世帯に対する保険税の減額	1 9
(4) 保険税収納状況	2 2
(5) 医療給付費分算定額及び割合	2 3
(6) 1人当たり及び1世帯当たりの医療給付費分算定額	2 4
(7) 後期高齢者支援金算定額及び割合	2 5
(8) 1人当たり及び1世帯当たりの後期高齢者支援金等	2 5
(9) 介護納付金算定額及び割合	2 6
(10) 1人当たり及び1世帯当たりの介護納付金等	2 6

4 保険給付

(1) 給付内容	2 8
(2) 療養の給付等の状況	3 1
(3) 療養給付費の区分別・制度別給付状況	3 3
(4) 療養費等の状況	3 5
(5) 高額療養費の状況	3 7
(6) 出産育児一時金・葬祭費の状況	3 8
(7) 徴収金等の状況	3 9
(8) 医療費通知	3 9

5 疾病分類統計

- (1) 疾病分類の主な疾患 4 1
- (2) 疾病別受診件数・点数の状況 4 2

6 保健事業

- (1) 特定健康診査 4 5
- (2) 特定保健指導 4 6
- (3) 糖尿病重症化予防事業 4 7

福祉医療事業概要

1 福祉医療費助成

- 福祉医療費助成状況総括 5 1
- (1) 子ども医療費支給事業 5 2
- (2) 障害者医療費支給事業 5 4
- (3) 母子家庭等医療費支給事業 5 6
- (4) 精神障害者医療費支給事業 5 8
- (5) 後期高齢者福祉医療費支給事業 6 0
- (6) 未熟児養育医療費支給事業 6 2

後期高齢者医療事業概要

1 事業実績

- (1) 後期高齢者医療の概要 6 6
- (2) 一般会計 6 8
- (3) 特別会計 7 1
- (4) その他 7 6

記載上の注意事項

1. 本冊において「1人当たり」「1世帯当たり」は年間平均の人数および世帯数を用いて算出しています。
2. 表示単位未満は四捨五入を原則とし、合計表示のある箇所では合計と一致するように内訳を調整しています。

国民健康保険 事業概要

1 被保険者

1 被保険者

(1) 加入状況の内訳

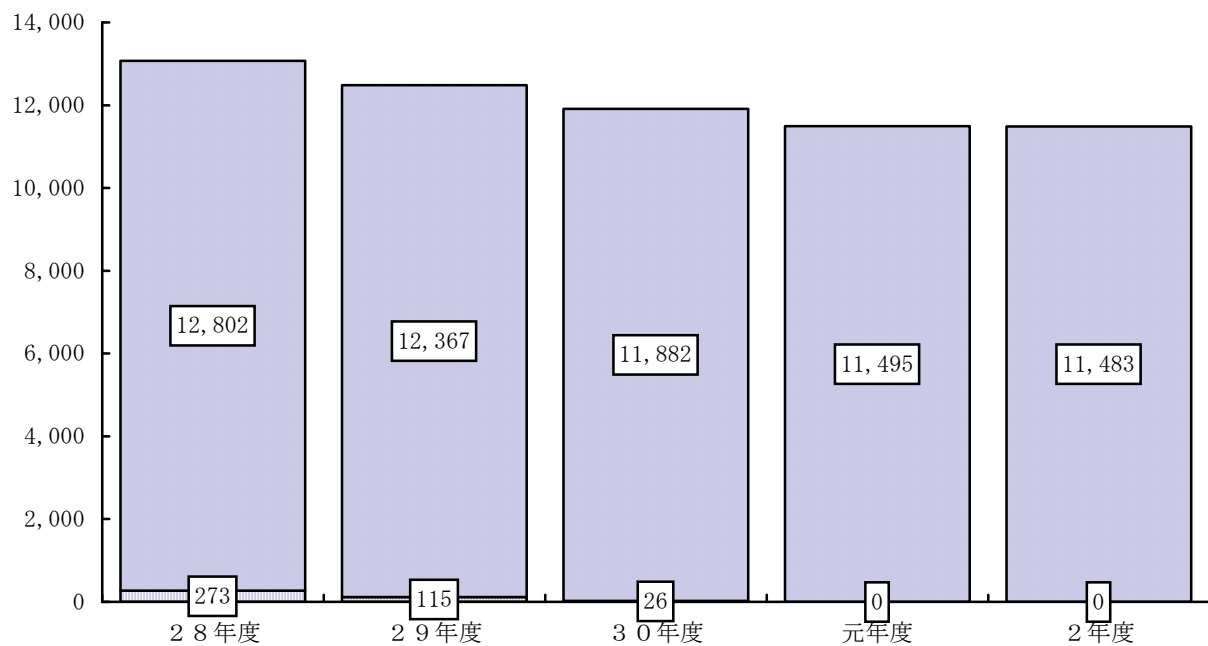
年度末現在

区分 \ 年度		28	29	30	元	2
世帯数		世帯 8,161 (8,379)	世帯 7,925 (8,058)	世帯 7,649 (7,842)	世帯 7,506 (7,653)	世帯 7,553 (7,659)
国保被保険者数	総数 A	人 13,075 (13,572)	人 12,482 (12,807)	人 11,908 (12,289)	人 11,495 (11,807)	人 11,483 (11,699)
	退職被保険者等 B	273 (386)	115 (201)	26 (68)	0 (9)	0 (0)
	一般被保険者 C (A - B)	12,802 (13,186)	12,367 (12,606)	11,882 (12,221)	11,495 (11,798)	11,483 (11,699)
介護保険第2号被保険者数		3,942 (4,157)	3,723 (3,870)	3,503 (3,656)	3,477 (3,547)	3,524 (3,592)

() 年間平均

加入状況の推移

(単位：人)

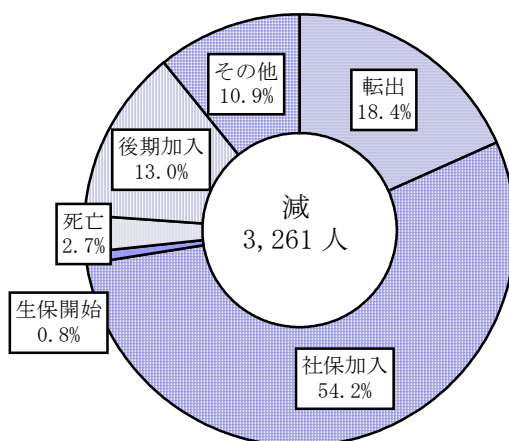
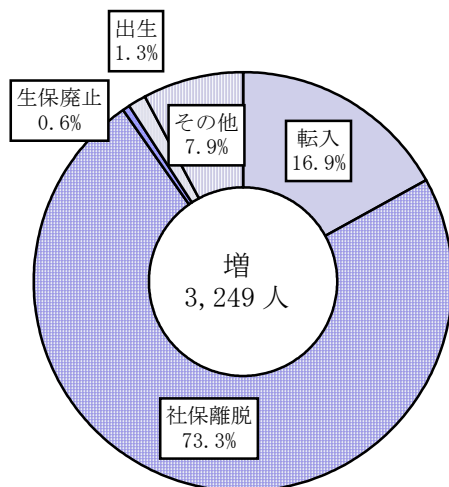


(2) 事由別異動状況

(単位：人)

年 度		28	29	30	元	2
異動事由						
事由別 (増)	転 入	799	823	763	657	549
	社 保 離 脱	2,042	1,860	2,017	2,107	2,383
	生 保 廃 止	47	38	45	40	18
	出 生	75	66	54	45	43
	後期高齢者離脱	1	1	2	2	0
	そ の 他	356	422	403	565	256
	計	3,320	3,210	3,284	3,416	3,249
事由別 (減)	転 出	797	686	738	842	599
	社 保 加 入	2,230	2,044	1,979	1,924	1,768
	生 保 開 始	35	36	12	19	27
	死 亡	79	72	77	59	88
	後期高齢者加入	611	563	585	555	423
	そ の 他	314	402	467	430	356
	計	4,066	3,803	3,858	3,829	3,261
増 減 (△)		△746	△593	△574	△413	△12

令和2年度 異動状況割合



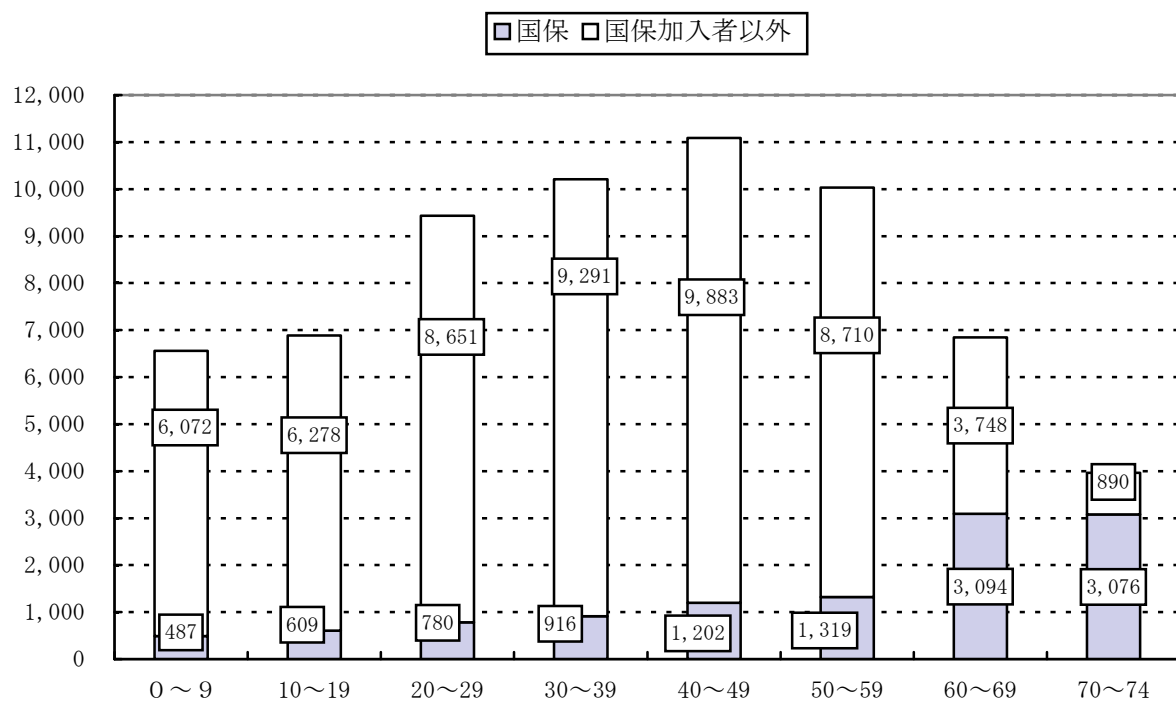
(3) 年齢構成別被保険者数

(令和3年3月31日現在)

区分 年齢構成別	総人口		国保加入者数		国保加入率 ②/①
	実数 ①	構成比	加入者数 ②	構成比	
0～9 歳	6,559	% 9.1	人 487	% 4.2	% 7.4
10～19	6,887	9.5	609	5.3	8.8
20～29	9,431	13.0	780	6.8	8.3
30～39	10,207	14.1	916	8.0	9.0
40～49	11,085	15.3	1,202	10.5	10.8
50～59	10,029	13.9	1,319	11.5	13.2
60～69	6,842	9.5	3,094	26.9	45.2
70～74	3,966	5.5	3,076	26.8	77.6
75 以上	7,271	10.1	0	0.0	0.0
総数	72,277	100.0	11,483	100.0	15.9

年齢別国民健康保険加入状況

(単位：人)





2 財政

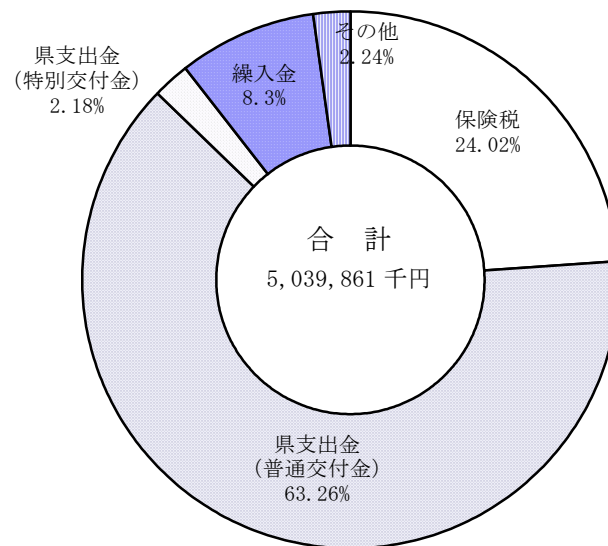
(1) 令和2年度歳入歳出決算

○ 歳入

(単位：千円、%)

区 分		金 額	構 成 比	前年対比
国民健康保険税	一 般 被 保 険 者 分	1,209,908	24.01	99.85
	退 職 被 保 険 者 等 分	500	0.01	26.19
国庫支出金	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	14,300	0.28	皆増
	制度関係業務事業費補助金	0	0.00	皆減
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,145	0.26	251.58
県 支 出 金	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,188,080	63.26	94.42
	保険給付費等交付金（特別交付金）	109,694	2.18	124.28
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金 等	418,124	8.30	97.72
繰 越 金	繰 越 金	42,445	0.84	97.79
諸 収 入	諸 収 入	43,665	0.86	119.14
歳 入 合 計		5,039,861	100.00	97.07

歳入の内訳

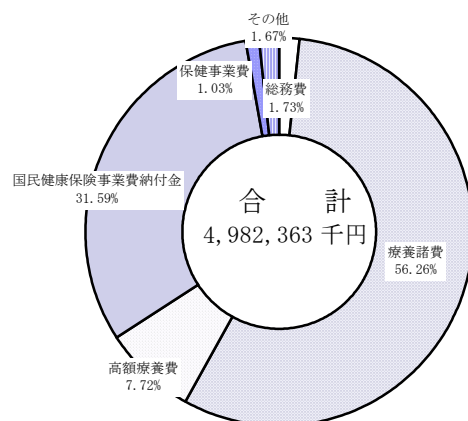


○ 歳出

(単位：千円、%)

区 分		金 額	構 成 比	前年対比
総 務 費	総 務 費	86,114	1.73	116.41
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	2,784,830	55.89	94.62
	療 養 費	18,485	0.37	89.80
	高 額 療 養 費	384,830	7.72	96.31
	出 産 育 児 一 時 金	19,311	0.39	100.13
	葬 祭 費	4,400	0.09	157.14
	審 査 支 払 手 数 料	7,630	0.15	94.15
	移 送 費	156	0.01	皆増
	傷 病 手 当 給 付 金	98	0.01	皆増
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費	1,081,340	21.70	99.82
	後 期 高 齢 者 支 援 金	372,466	7.48	96.82
	介 護 納 付 金	120,246	2.41	106.70
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	51,527	1.03	99.81
諸 支 出 金 等	諸 支 出 金 等	50,930	1.02	101.73
予 備 費	予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計		4,982,363	100	96.75

歳出の内訳



○ 収支

(単位：千円、%)

区分	年度	28	29	30	元	2
歳入計		6,151,418	6,044,770	5,316,268	5,192,244	5,039,861
歳出計		5,972,989	5,817,568	5,272,866	5,149,800	4,982,363
形式収支①		178,429	227,202	43,402	42,444	57,498
単年度収支② (①-基金繰入金-繰越金+基金積立金)		△63,398	△32,995	△123,617	△2,487	16,270
実質単年度収支 (②-一般会計繰入金(法定外))		△199,118	△161,065	△240,126	△91,297	△63,435

※一般会計繰入金(法定外)とは、市独自の医療費助成制度による支出増を補填するものなどのほか、収入不足を補う目的のものをいう。

(2) 年度別決算状況

歳入

(単位：千円)

年 度				28	29	30	元	2	
区 分									
保 険 税	医 療 分	現年課税分	一 般	699,056	677,298	703,999	706,994	707,478	
			退 職	22,371	11,514	3,789	381	1	
		小 計			721,427	688,812	707,789	707,375	707,479
		滞納繰越分	一 般	69,962	65,705	62,633	56,590	53,808	
			退 職	1,746	1,398	1,025	772	322	
		小 計			71,708	67,103	63,658	57,362	54,130
		現 年 課 税 ＋ 滞 納 繰 越	一 般	769,018	743,004	766,632	763,584	761,286	
			退 職	24,116	12,912	4,814	1,153	323	
		中 計			793,134	755,916	771,446	764,737	761,609
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年課税分	一 般	332,194	325,154	309,502	311,752	310,947	
			退 職	10,600	5,518	1,618	172	1	
		小 計			342,794	330,672	311,120	311,924	310,948
		滞納繰越分	一 般	15,421	17,748	21,849	22,431	22,908	
			退 職	424	362	270	209	105	
		小 計			15,845	18,110	22,119	22,640	23,013
		現 年 課 税 ＋ 滞 納 繰 越	一 般	347,615	342,902	331,351	334,183	333,855	
			退 職	11,024	5,880	1,888	381	106	
		中 計			358,639	348,782	333,239	334,564	333,961
	介 護 分	現 年 課 税 分			103,855	97,036	105,280	106,012	105,456
		滞 納 繰 越 分			6,810	7,036	7,780	8,307	9,382
		中 計			110,665	104,072	113,060	114,319	114,838
	計				1,262,438	1,208,770	1,217,745	1,213,620	1,210,408

(次ページへ続く)

(歳入続き)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		28	29	30	元	2	
国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 負 担 金	821,859	851,984	0	0	0	
	介 護 納 付 金 負 担 金	81,176	81,795	0	0	0	
	特 定 健 診 等 負 担 金	10,850	10,383	0	0	0	
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	26,422	23,310	0	0	0	
	普 通 調 整 交 付 金	33,098	54,359	0	0	0	
	特 別 調 整 交 付 金	40,685	16,860	0	0	0	
	高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	0	0	0	0	0	
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	136	207	768	165	14,300	
	制 度 関 係 業 務 事 業 費 補 助 金	3,780	16,146	0	715	0	
	社会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	0	0	0	5,225	13,145	
	計	1,018,006	1,055,044	768	6,105	27,445	
	療 養 給 付 費 交 付 金		127,147	84,382	0	0	0
前 期 高 齢 者 交 付 金		1,205,362	1,249,045	0	0	0	
出 県 金 支	普 通 交 付 金	-	-	3,283,700	3,376,328	3,188,080	
	特 別 交 付 金	258,968	251,496	77,011	88,265	109,694	
共 同 事 業 交 付 金		1,315,252	1,305,722	0	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		215,676	212,905	206,767	215,197	211,816
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金		61,482	64,334	79,410	53,820	58,824
	出 産 育 児 一 時 金		22,321	21,149	15,953	12,856	12,873
	財 政 安 定 化 支 援 繰 入 金		11,783	12,186	12,373	13,730	14,906
	そ の 他 繰 入 金	福 祉 医 療 波 及 分	44,544	43,604	38,729	45,583	44,916
		特 定 健 診 等 繰 入 金	32,753	35,516	30,320	28,766	25,756
		独 自 軽 減 繰 入 金	9,277	8,853	9,196	9,356	9,033
		そ の 他 繰 入 金	49,146	40,097	38,264	5,105	0
	計		135,720	128,070	116,509	88,810	79,705
計		446,982	438,644	431,012	384,413	378,124	
国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金		225,346	228,173	40,915	43,461	40,000	
繰 越 金		244,854	178,429	227,202	43,403	42,445	
そ の 他 の 収 入		47,062	45,065	37,915	36,649	43,665	
合 計		6,151,418	6,044,770	5,316,268	5,192,244	5,039,861	

歳出

(単位：千円)

年度 区分			28	29	30	元	2
総 務 費			66,644	81,860	88,005	73,974	86,114
保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 給 付 費	2,832,300	2,819,218	2,881,652	2,940,924	2,784,792
		療 養 費	27,045	22,522	21,034	20,568	18,470
		小 計	2,859,345	2,841,740	2,902,686	2,961,492	2,803,262
		高 額 療 養 費	341,086	344,951	368,954	399,116	384,830
		移 送 費	0	0	0	0	156
		出 産 育 児 一 時 金	33,481	31,723	23,930	19,285	19,311
		葬 祭 費	3,800	3,400	3,500	2,800	4,400
		傷 病 手 当 給 付 金	-	-	-	-	98
		中 計	3,237,712	3,221,814	3,299,070	3,382,693	3,212,057
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 給 付 費	104,028	53,573	14,891	2,122	38
		療 養 費	491	295	60	16	15
		高 額 療 養 費	19,038	11,054	1,601	472	0
		移 送 費	0	0	0	0	0
		中 計	123,557	64,922	16,552	2,610	53
	審 査 支 払 手 数 料		6,997	8,377	7,986	8,104	7,630
	計		3,368,266	3,295,113	3,323,608	3,393,407	3,219,740
事 業 費 納 付 金	国 民 健 康 保 険	医 療 給 付 費	-	-	1,089,039	1,083,340	1,081,340
		後 期 高 齢 者 支 援 金	-	-	400,892	384,692	372,466
		介 護 納 付 金	-	-	128,748	112,700	120,246
		計	-	-	1,618,679	1,580,732	1,574,052
老 人 保 健 事 務 費 拠 出 金			21	13	0	0	0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等			739,622	727,829	0	0	0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等			541	2,645	0	0	0
介 護 納 付 金			253,041	255,611	0	0	0
共 同 事 業 拠 出 金			1,239,633	1,213,374	0	0	0
保 健 事 業 費			53,398	58,140	53,309	51,624	51,527
基 金 積 立 金			228,373	146,405	101,097	41,933	41,217
そ の 他 の 支 出			23,450	36,578	88,168	8,130	9,713
合 計			5,972,988	5,817,568	5,272,866	5,149,800	4,982,363

3 保 險 税

3 保険税及び介護納付金

(1) 賦課期日及び納期等

賦課期日 4月1日（令和2年度）

納期	第1期	令和2年7月31日まで	5期	令和2年11月30日まで
	第2期	令和2年8月31日まで	6期	令和3年1月4日まで
	第3期	令和2年9月30日まで	7期	令和3年2月1日まで
	第4期	令和2年11月2日まで	8期	令和3年3月1日まで

月割賦課 賦課期日後において、納税義務の発生又は消滅した場合及び被保険者に増減があったときは、月割をもって賦課する。

(2) 税率及び賦課限度額

（医療給付費分）

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
所得割（％）	4.8	4.8	5.02	5.2	5.2
資産割（％）	0	0	0	0	0
均等割（円）	18,000	18,000	21,400	22,200	22,200
平等割（円）	17,000	17,000	15,200	15,800	15,800
賦課限度額（円）	520,000	540,000	540,000	580,000	610,000

（後期高齢者支援金分）

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
所得割（％）	2.05	2.05	2.28	2.36	2.36
資産割（％）	0	0	0	0	0
均等割（円）	11,000	11,000	9,600	10,000	10,000
平等割（円）	10,000	10,000	6,800	7,100	7,100
賦課限度額（円）	170,000	190,000	190,000	190,000	190,000

(介護納付金分)

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
所得割 (%)	1.75	1.75	2.20	2.28	2.28
資産割 (%)	0	0	0	0	0
均等割 (円)	10,000	10,000	11,300	11,700	11,700
平等割 (円)	6,000	6,000	5,600	5,800	5,800
賦課限度額 (円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000

(3) 低所得世帯に対する保険税の減額

低所得被保険者の税負担の軽減を図るため、所得が一定の基準以下の世帯に対して、保険税（均等割額及び平等割額）を減額する。

軽減割合	世帯の合計所得金額
7 割	総所得金額等の合計額が 33 万円未満の世帯
5 割	総所得金額等の合計額が 33 万円＋被保険者 1 人につき 28.5 万円を加算した額未満の世帯
2 割	総所得金額等の合計額が 33 万円＋被保険者 1 人につき 52 万円を加算した額未満の世帯

※平成 22 年度より 7 割・5 割・2 割軽減に移行、それ以前の年度は 6 割・4 割軽減

※平成 26 年度から資産割廃止に伴い、当該世帯において均等割額をさらに 1 割軽減する措置を市独自に実施

年度別軽減状況

(医療給付費分)

区分 \ 年度		28	29	30	元	2
7割	世帯数(世帯)	1,673	1,647	1,587	1,594	1,573
	被保険者数(人)	2,300	2,232	2,099	2,095	2,033
	軽減額(円)	49,690,400	48,383,355	49,138,938	51,086,275	49,857,538
	市独自軽減分(再掲)	1,242,000	1,205,280	1,347,558	1,395,270	1,353,978
5割	世帯数(世帯)	848	863	869	867	906
	被保険者数(人)	1,594	1,583	1,561	1,503	1,557
	軽減額(円)	22,584,850	22,586,450	24,519,470	24,608,430	25,564,020
	市独自軽減分(再掲)	1,434,600	1,424,700	1,670,270	1,668,330	1,728,270
2割	世帯数(世帯)	966	917	936	884	857
	被保険者数(人)	1,819	1,689	1,648	1,603	1,476
	軽減額(円)	12,147,010	11,332,010	12,453,496	12,505,678	11,618,286
	市独自軽減分(再掲)	2,619,360	2,432,160	2,821,376	2,846,928	2,621,376

(後期高齢者支援金分)

区分 \ 年度		28	29	30	元	2
7割	世帯数(世帯)	1,673	1,647	1,587	1,594	1,573
	被保険者数(人)	2,300	2,232	2,099	2,095	2,033
	軽減額(円)	29,921,000	29,131,710	22,023,532	22,993,283	22,440,041
	市独自軽減分(再掲)	759,000	736,560	1,395,270	628,500	609,900
5割	世帯数(世帯)	848	863	869	867	906
	被保険者数(人)	1,594	1,583	1,561	1,503	1,557
	軽減額(円)	13,646,200	13,644,650	10,991,830	11,078,112	11,508,238
	市独自軽減分(再掲)	876,700	870,650	1,668,330	751,500	778,500
2割	世帯数(世帯)	966	917	936	884	857
	被保険者数(人)	1,819	1,689	1,648	1,603	1,476
	軽減額(円)	7,355,020	6,860,620	5,583,444	5,630,435	5,230,815
	市独自軽減分(再掲)	1,600,720	1,486,320	2,846,928	1,282,400	1,180,800

(介護納付金)

区分 \ 年度		28	29	30	元	2
7割	世帯数(世帯)	707	686	609	667	652
	被保険者数(人)	763	733	653	714	700
	軽減額(円)	8,522,500	8,232,100	7,773,877	8,806,294	8,625,820
	市独自軽減分(再掲)	212,100	219,900	221,367	250,614	245,700
5割	世帯数(世帯)	347	334	308	308	330
	被保険者数(人)	413	387	354	359	387
	軽減額(円)	3,312,500	3,130,500	3,062,510	3,203,365	3,447,345
	市独自軽減分(再掲)	206,500	193,500	200,010	210,015	226,395
2割	世帯数(世帯)	322	299	294	278	258
	被保険者数(人)	387	355	350	344	308
	軽減額(円)	1,470,000	1,352,800	1,436,680	1,449,424	1,308,288
	市独自軽減分(再掲)	309,600	284,000	316,400	321,984	288,288

(4) 保険税収納状況

現年度分

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	28	29	30	元	2	前年対比
調 定 額 (千円)	1,283,440	1,214,134	1,216,496	1,217,042	1,212,717	99.64
収 納 額 (千円)	1,168,076	1,116,520	1,124,188	1,125,310	1,123,882	99.87
不納欠損額 (千円)	24	0	0	0	0	0
収 納 率 (%)	91.01	91.96	92.41	92.46	92.67	0.21

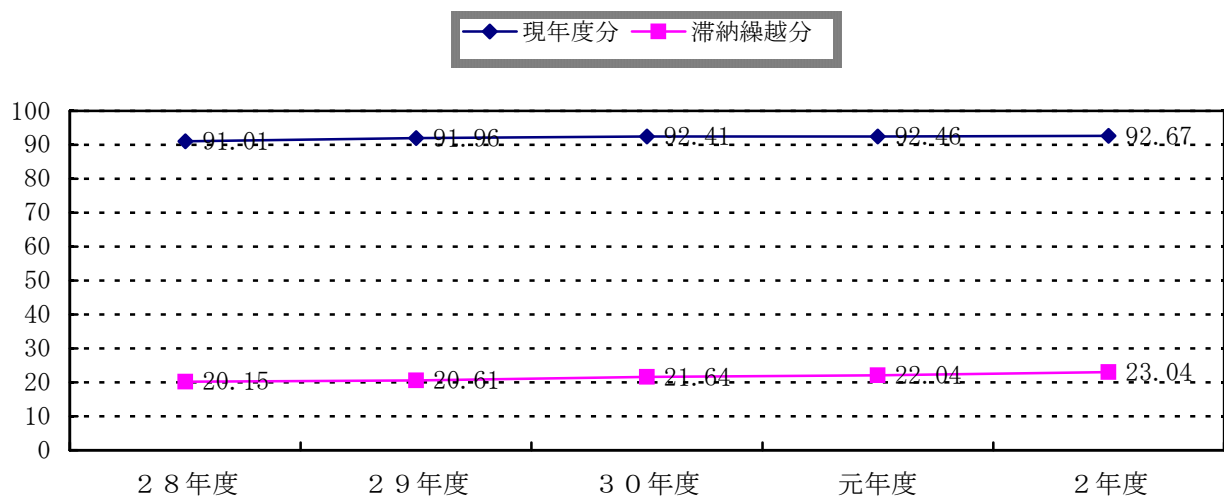
滞納繰越分

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	28	29	30	元	2	前年対比
調 定 額 (千円)	468,377	447,490	432,367	400,760	375,504	93.70
収 納 額 (千円)	94,362	92,250	93,557	88,310	86,526	97.98
不納欠損額 (千円)	37,281	17,014	25,644	21,046	16,914	80.37
収 納 率 (%)	20.15	20.61	21.64	22.04	23.04	1.00

収納率の推移

(単位：%)



(5) 医療給付費分算定額及び割合

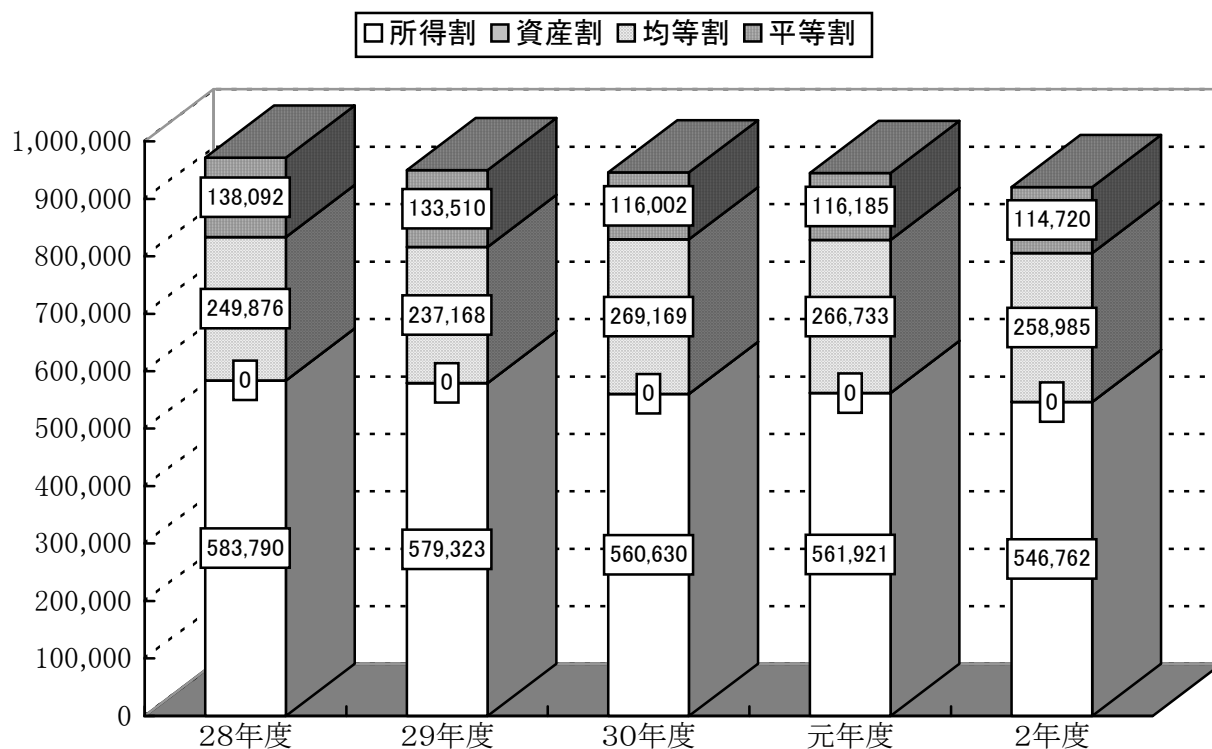
(単位：千円、%)

区分 年度	A 算定額	所得割		資産割		均等割		平等割		B 限度超過額等	A－B 調定額
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
28	971,758	583,790	60.1	0	0	249,876	25.7	138,092	14.2	179,993	791,765
29	950,001	579,323	61.0	0	0	237,168	25.0	133,510	14.1	202,289	747,712
30	945,801	560,630	59.3	0	0	269,169	28.4	116,002	12.3	182,318	763,483
元	944,839	561,921	59.5	0	0	266,733	28.2	116,185	12.3	179,601	765,238
2	920,467	546,762	59.4	0	0	258,985	28.1	114,720	12.5	157,075	763,392

※平成26年度より資産割廃止

医療給付費分算定額及び割合の推移

(単位：千円)



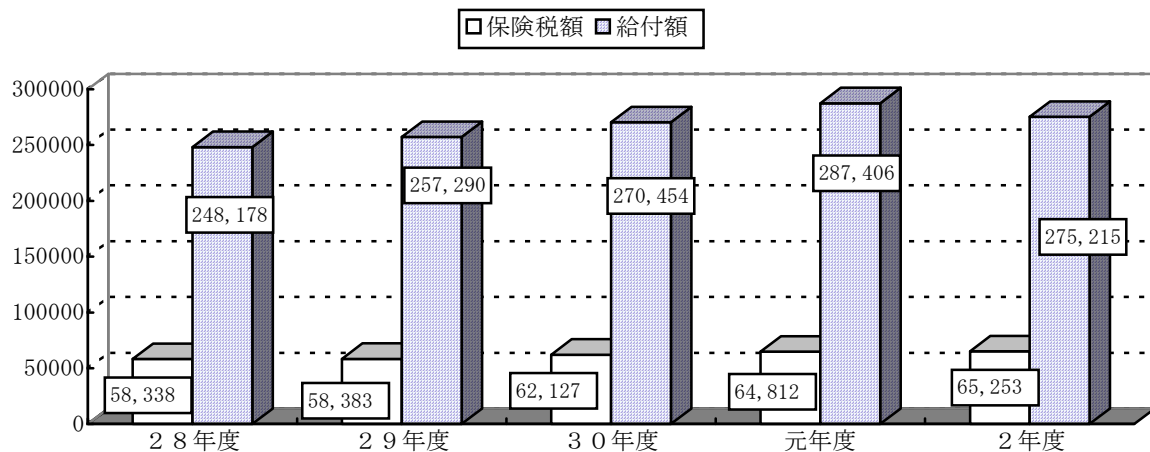
(6) 1人当たり及び1世帯当たりの医療給付費分算定額

(単位：円)

区分 年度	保険税現年度分調定額		保険税現年度分収納額		保険給付額（審査支払手数料含む）	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
28	58,338	94,494	53,156	86,099	248,178	401,989
29	58,383	92,688	53,784	85,482	257,290	408,468
30	62,127	97,358	57,595	90,256	270,454	423,821
元	64,812	99,992	59,911	92,431	287,406	434,288
2	65,253	99,673	60,473	92,372	275,215	420,386

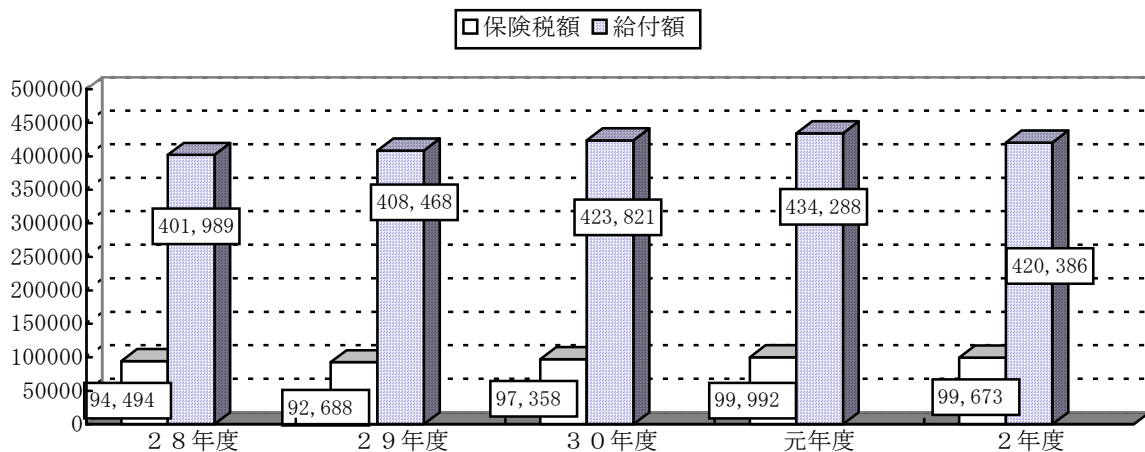
1人当たり医療給付費分算定額及び給付額の推移

(単位：円)



1世帯当たり医療給付費分算定額及び給付額の推移

(単位：円)



(7) 後期高齢者支援金算定額及び割合

(単位：千円、%)

区分 年度	A 算定額	所得割		資産割		均等割		平等割		B 限度超過額等	A－B 調定額
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
28	483,258	249,326	51.6	0	0	152,702	31.6	81,230	16.8	105,978	377,280
29	470,889	247,418	52.5	0	0	144,936	30.8	78,535	16.7	111,324	359,565
30	427,272	254,627	59.6	0	0	120,749	28.3	51,896	12.1	90,327	336,945
元	427,384	255,025	59.7	0	0	120,150	28.1	52,209	12.2	91,849	335,535
2	416,356	248,145	59.6	0	0	116,660	28.02	51,551	12.4	82,733	333,623

(8) 1人当たり及び1世帯当たりの後期高齢者支援金等

(単位：円)

区分 年度	後期高齢者支援金現年度分調定額		後期高齢者支援金現年度分収納額		後期高齢者支援金	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
28	27,798	45,027	25,257	40,911	54,496	88,271
29	28,076	44,572	25,820	40,991	56,831	90,223
30	27,418	42,967	25,317	39,674	－	－
元	28,418	43,844	26,419	40,758	－	－
2	28,517	43,560	26,579	40,599	－	－

(9) 介護納付金算定額及び割合

(単位：千円、%)

区分 年度	A 算定額	所得割		資産割		均等割		平等割		B	A－B
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	限度超過額等	調定額
28	146,738	82,156	56.0	0	0	42,970	29.3	21,612	14.7	32,344	114,394
29	138,344	77,818	56.3	0	0	40,120	29.0	20,406	14.8	31,487	106,857
30	151,171	90,206	59.7	0	0	42,838	28.3	18,127	12.0	35,103	116,068
元	147,691	87,936	59.5	0	0	41,874	28.4	17,881	12.1	31,421	116,270
2	138,110	78,635	56.9	0	0	41,640	30.2	17,835	12.9	22,409	115,701

(10) 1人当たり及び1世帯当たりの介護納付金等

(単位：円)

区分 年度	介護納付金現年度分調定額		介護納付金現年度分収納額		介護納付金負担金	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
28	27,518	32,526	24,983	29,530	60,871	71,948
29	27,612	32,381	25,074	29,405	66,049	77,458
30	31,747	37,023	28,796	33,582	－	－
元	32,780	38,009	29,888	34,656	－	－
2	32,211	37,096	29,359	33,811	－	－

4 保険給付

4 保険給付

(1) 給付内容

療 養 の 給 付 等	疾病・負傷に対し保険医療機関で、診療・薬剤又は治療材料の支給・処置・手術・その他の給付を受けたとき、費用額の7割（未就学児と70歳以上一般の被保険者は8割）を現物給付する。入院時の食事代については標準負担額を超えた分は入院時食事療養費として現物給付される。
療 養 費 等	療養の給付等を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由で保険医療機関以外で診療を受けたとき、看護・移送の承認をしたとき、マッサージ・はり・灸・柔道整復師の手当を受けたとき、及びコルセットを使用したときなどは申請に基づき費用額の7割（未就学児と70歳以上一般の被保険者は8割）を現金支給する。
高 額 療 養 費	ひとつの医療機関で1か月の医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えたときは、その超える額を支給する。 （世帯合算）21,000円以上の負担が複数生じた場合は合算して支給額を計算する。（多数該当）同一世帯で過去1年間に4回以上高額療養費の支給を受ける場合は4回目以降の自己負担限度額で支給額を計算する。
高 額 介 護 合 算 療 養 費	世帯内の同一医療保険の加入者が1年間（毎年8月から翌年7月）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、自己負担限度額を超える額を支給する。
長 期 高 額 疾 病 に 係 る 高 額 療 養 費	血友病、慢性腎不全、HIVの診療を受ける場合、1万円（2万円）を超える額を支給する。
出 産 育 児 一 時 金	被保険者が分娩したとき、当該世帯主に対し42万円を支給する。（産科医療補償制度に加入する医療機関で分娩した場合）
葬 祭 費	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に対し5万円を支給する。

高額療養費・高額介護合算療養費の自己負担限度額（70歳以上の被保険者）

平成30年7月診療分以前				
区分	外来（個人） 自己負担限度額	外来＋入院（世帯）		高額介護合算 自己負担限度額
		自己負担限度額	多数該当	
現役並み 所得者	57,600 円	80,100 円＋ (総医療費-267,000 円)×1%	44,400 円	670,000 円
一般	14,000 円 (8月～翌年7月の年間 限度額は144,000 円)	57,600 円	44,400 円	560,000 円
低所得者Ⅱ	8,000 円	24,600 円	24,600 円	310,000 円
低所得者Ⅰ		15,000 円	15,000 円	190,000 円

平成30年8月診療分以降				
区分	外来（個人） 自己負担限度額	外来＋入院（世帯）		高額介護合算 自己負担限度額
		自己負担限度額	多数該当	
現役並み 所得者Ⅲ	252,600 円＋(総医療費-842,000 円)×1%		140,100 円	2,120,000 円
現役並み 所得者Ⅱ	167,400 円＋(総医療費-558,000 円)×1%		93,000 円	1,410,000 円
現役並み 所得者Ⅰ	80,100 円＋(総医療費-267,000 円)×1%		44,400 円	670,000 円
一般	18,000 円 (8月～翌年7月の年間 限度額は144,000 円)	57,600 円	44,400 円	560,000 円
低所得者Ⅱ	8,000 円	24,600 円	24,600 円	310,000 円
低所得者Ⅰ		15,000 円	15,000 円	190,000 円

- ※ 現役並み所得者Ⅲは住民税課税標準額が690万円以上ある被保険者がいる世帯をさす。
- ※ 現役並み所得者Ⅱは住民税課税標準額が380万円以上690万円未満の被保険者がいる世帯をさす。
- ※ 現役並み所得者Ⅰは住民税課税標準額が145万円以上380万円未満の被保険者がいる世帯をさす。
- ※ 一般は現役並み所得者に該当しない課税世帯、低所得者（Ⅱ・Ⅰ）は非課税世帯をさす。
- ※ 低所得者Ⅰは非課税世帯で各所得が必要経費・控除（年金所得控除は80万円）を差し引いて0円になる場合。

高額療養費の自己負担限度額（70歳未満の被保険者）

平成26年12月診療分以前			平成27年1月診療分以降		
区分	自己負担限度額	多数該当	区分	自己負担限度額	多数該当
A	150,000 円＋ (総医療費-500,000 円)×1%	83,400 円	ア	252,600 円＋ (総医療費-842,000 円)×1%	140,100 円
			イ	167,400 円＋ (総医療費-558,000 円)×1%	93,000 円
B	80,100 円＋ (総医療費-267,000 円)×1%	44,400 円	ウ	80,100 円＋ (総医療費-267,000 円)×1%	44,400 円
			エ	57,600 円	44,400 円
C	35,400 円	24,600 円	オ	35,400 円	24,600 円

高額介護合算療養費の自己負担限度額（70歳未満の被保険者）

平成25年度以前		平成26年度		平成27年度以降	
区分	自己負担限度額	区分	自己負担限度額	区分	自己負担限度額
A	1,260,000 円	ア	1,760,000 円	ア	2,120,000 円
		イ	1,350,000 円	イ	1,410,000 円
B	670,000 円	ウ	670,000 円	ウ	670,000 円
		エ	630,000 円	エ	600,000 円
C	340,000 円	オ	340,000 円	オ	340,000 円

入院時食事療養費の標準負担額

	区分	標準負担額
A	B, C, Dのいずれにも該当しない者	460 円
B	C, Dのいずれにも該当しない小児慢性特定疾病児童等又は指定難病患者	260 円
C	低所得者Ⅱ	210 円（90 日超の入院は 160 円）
D	低所得者Ⅰ	100 円

※平成30年4月1日より

(2) 療養の給付等の状況

(一般)

※ 年報C表より

区分 年度	件数 (件)	費用額 (千円)	対前年度比 (%)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	1日当たり 費用額 (円)
28	169,326	3,862,619	99.22	22,812	292,933	15,308
29	162,680	3,857,804	99.88	23,714	306,029	16,136
30	161,792	3,944,489	102.25	24,380	322,763	16,892
元	165,060	4,022,177	101.97	24,368	340,920	17,424
2	153,072	3,811,999	94.77	24,903	325,840	18,147

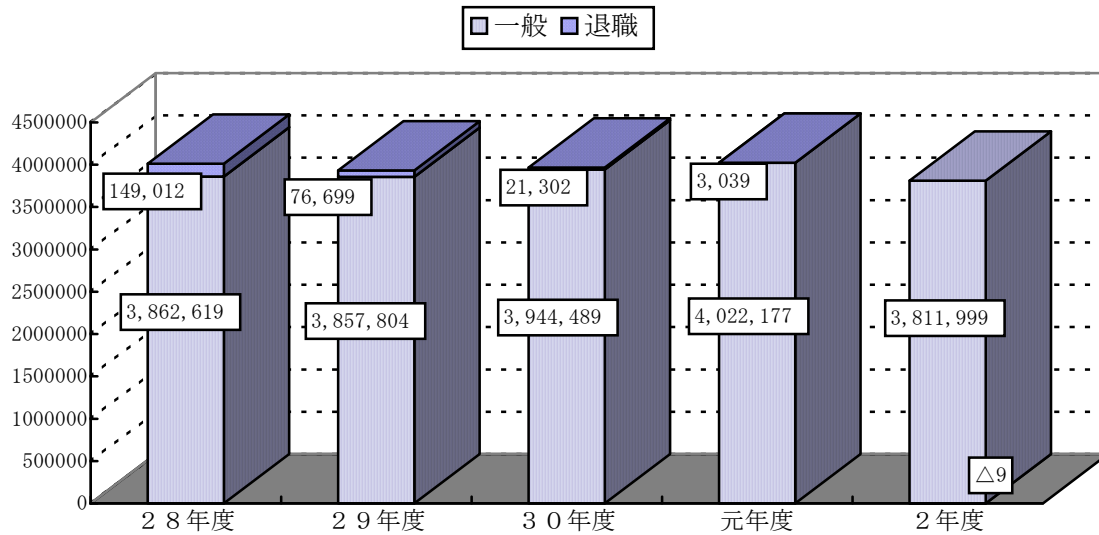
(退職)

※ 年報F表より

区分 年度	件数 (件)	費用額 (千円)	対前年度比 (%)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	1日当たり 費用額 (円)
28	4,957	149,012	56.08	30,061	386,041	19,625
29	2,521	76,699	51.47	30,424	381,587	22,532
30	948	21,302	27.77	22,470	313,264	21,938
元	167	3,039	14.27	18,200	337,667	16,980
2	△2	△9	△0.30	△4,475	0	△4,475

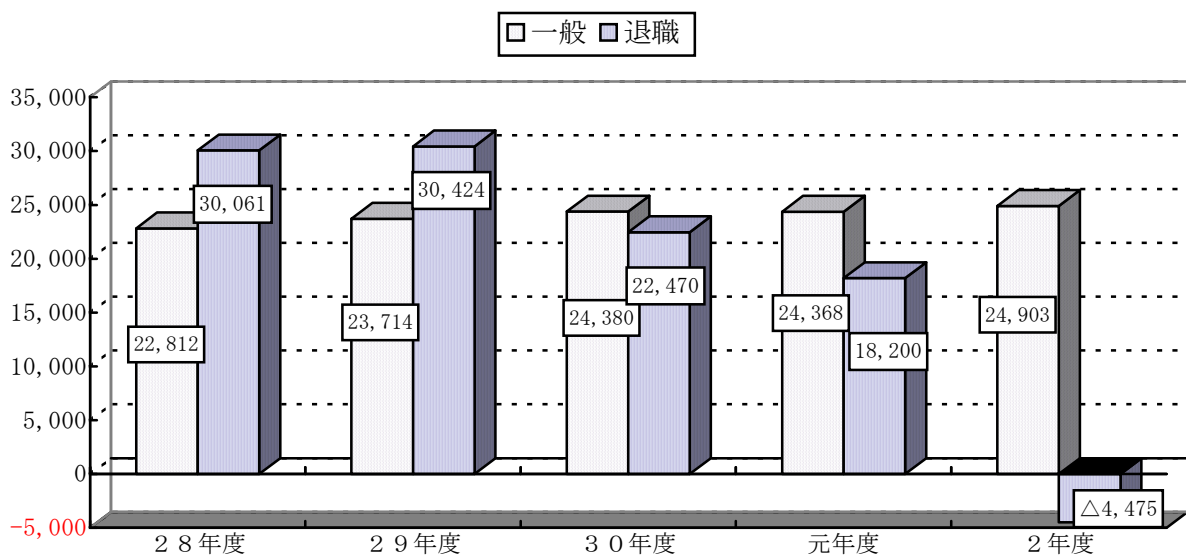
療養の給付等の費用額の推移

(単位：千円)



1件当たり費用額の推移

(単位：円)

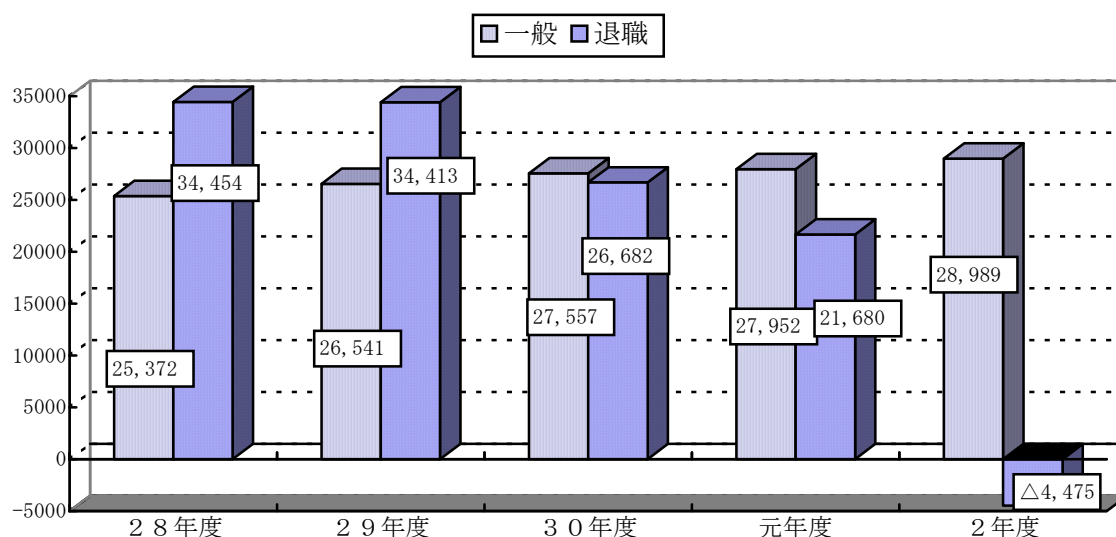


(3) 療養給付費の区分別・制度別給付状況(診療費)

年 度	区 分	人 数 (人)	入 院			入 院 外		
			件 数 (件)	受 診 率 (%)	費 用 額 (千円)	件 数 (件)	受 診 率 (%)	費 用 額 (千円)
28	一般	13,186	2,577	19.5	1,353,815	104,725	794.2	1,724,201
	退職	386	102	26.4	61,495	3,028	784.5	62,537
	計	13,572	2,679	19.7	1,415,310	107,753	793.9	1,786,738
29	一般	12,606	2,534	20.1	1,323,420	100,042	793.6	1,761,432
	退職	201	46	22.9	28,803	1,543	767.7	34,749
	計	12,807	2,580	20.1	1,352,223	101,585	793.2	1,796,181
30	一般	12,221	2,498	20.4	1,435,551	98,424	805.4	1,744,724
	退職	68	5	7.4	2,339	569	836.8	14,828
	計	12,289	2,503	20.4	1,437,890	98,993	805.5	1,759,552
元	一般	11,798	2,590	22.0	1,487,938	95,486	809.3	1,686,359
	退職	9	3	33.3	1,343	101	1,122.2	1,127
	計	11,807	2,593	22.0	1,489,281	95,587	809.6	1,687,486
2	一般	11,699	2,363	20.2	1,374,508	87,106	744.6	1,601,895
	退職	0	0	0.0	0	△2	-	△9
	計	11,699	2,363	20.2	1,374,508	87,104	744.5	1,601,886
前年対比(%)		99.1	91.1	91.8	92.3	91.1	92.0	94.9

1件当たりの費用額の推移

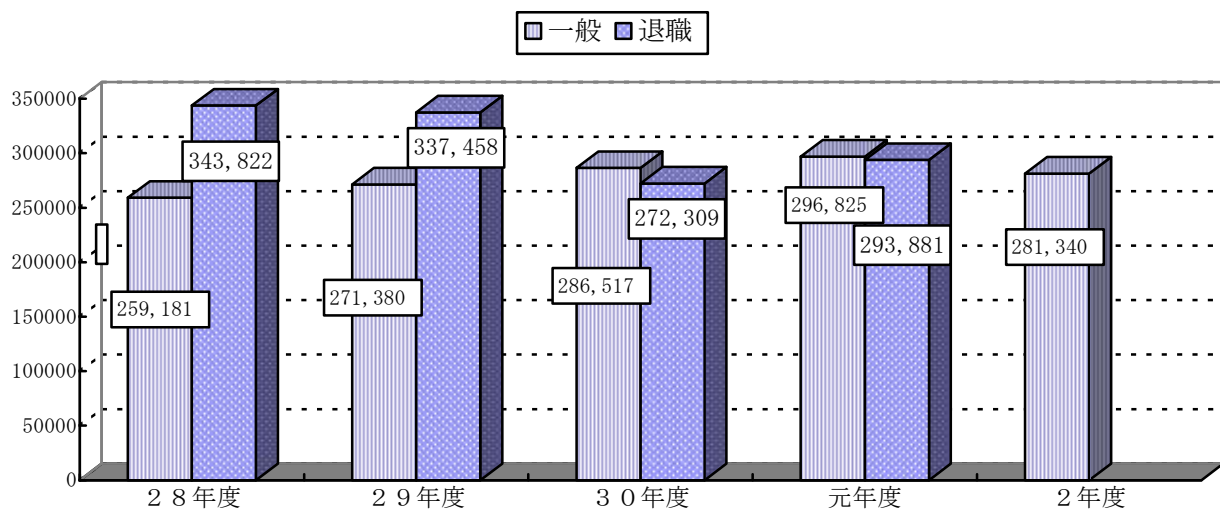
(単位：円)



歯 科			合 計				
件 数 (件)	受 診 率 (%)	費 用 額 (千円)	件 数 (件)	受 診 率 (%)	費 用 額 (千円)	1 件当たり 費用額(円)	1 人当たり 費用額(円)
27,395	207.8	339,551	134,697	1,021.5	3,417,567	25,372	259,181
722	187.0	8,684	3,852	997.9	132,715	34,454	343,822
28,117	207.2	348,235	138,549	1,020.8	3,550,282	25,625	261,589
26,321	208.8	336,170	128,897	1,022.5	3,421,022	26,541	271,380
382	190.0	4,277	1,971	980.6	67,829	34,413	337,458
26,703	208.5	340,447	130,868	1,021.8	3,488,851	26,659	272,418
26,142	213.9	321,254	127,064	1,039.7	3,501,529	27,557	286,517
120	176.5	1,350	694	1,020.6	18,517	26,682	272,309
26,262	213.7	322,604	127,758	1,039.6	3,520,046	27,552	286,439
27,207	230.6	327,649	125,283	1,061.9	3,501,946	27,952	296,825
18	200.0	175	122	1,355.6	2,645	21,680	293,881
27,225	230.6	327,824	125,405	1,062.1	3,504,591	27,946	296,823
24,070	205.7	314,999	113,539	970.5	3,291,401	28,989	281,340
0	-	0	△2	-	△9	△4,475	-
24,070	205.7	314,999	113,537	970.5	3,291,392	28,990	281,340
88.4	89.2	96.1	90.5	91.4	93.9	103.7	94.8

1 人当たり費用額の推移

(単位：円)



(4) 療養費等の状況（移送費を含む）

（一般）

※ 年報C表より

区分 年度	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	対 前 年 度 比 (%)	1 件 当 た り 費 用 額 (円)	1 人 当 た り 費 用 額 (円)
28	4,624	36,783	93.86	7,955	2,790
29	3,582	30,803	83.74	8,599	2,444
30	3,216	28,708	93.20	8,927	2,349
元	2,860	28,325	98.67	9,904	2,401
2	2,614	25,738	90.87	9,846	2,200

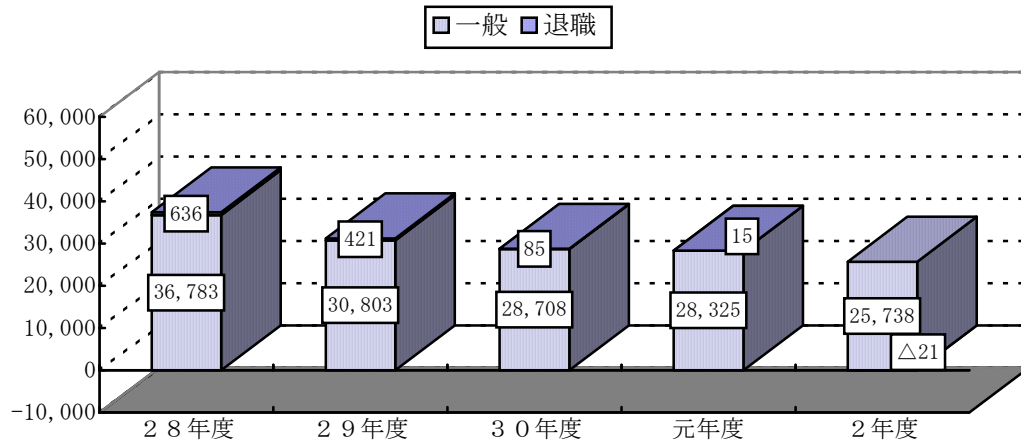
（退職）

※ 年報F表より

区分 年度	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	対 前 年 度 比 (%)	1 件 当 た り 費 用 額 (円)	1 人 当 た り 費 用 額 (円)
28	77	636	30.56	8,264	1,649
29	36	421	66.19	11,694	2,095
30	7	85	20.19	12,077	1,243
元	1	15	17.65	14,640	1,627
2	△1	△21	△140	△20,740	0

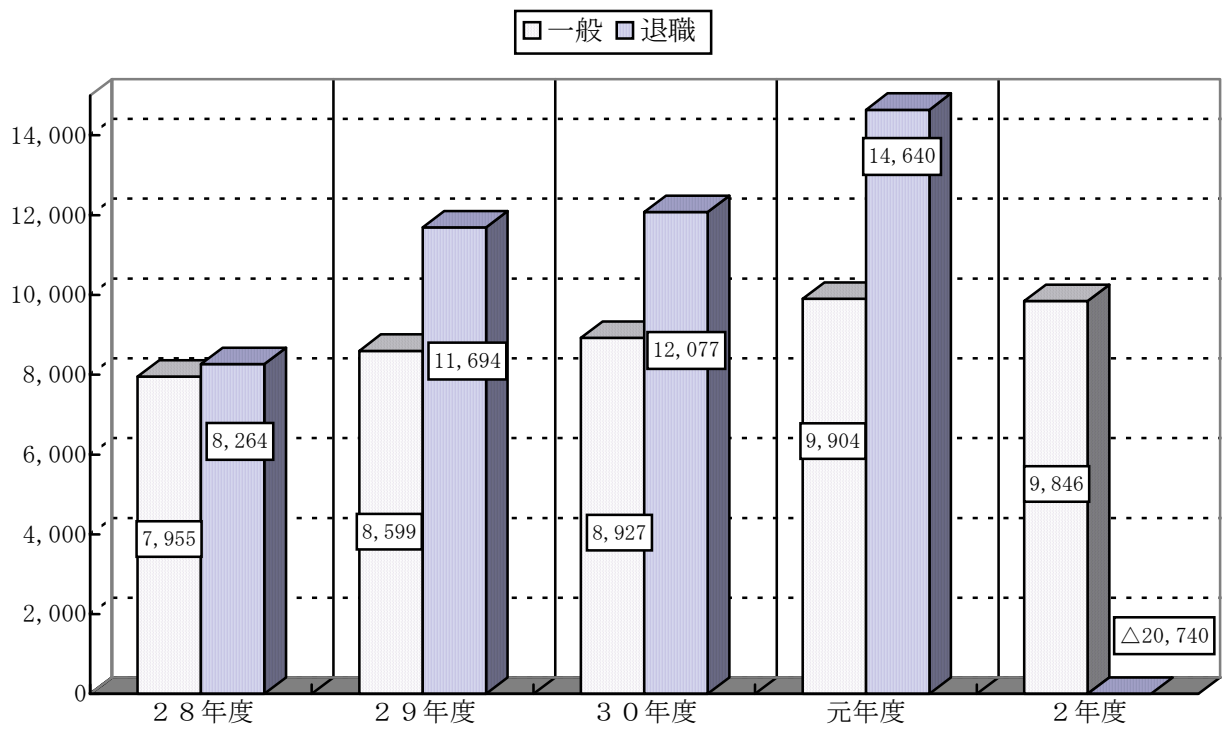
療養費等の費用額の推移

(単位：千円)



1件当たり費用額の推移

(単位：円)



(5) 高額療養費の状況（高額介護合算療養費を含む）

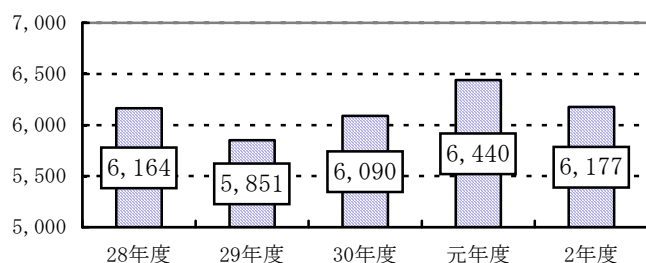
総数

※ 支給額は徴収金等を控除した額

年度	区分	件数 (件)	支給額 (千円)	1カ月当たり支給額 (円)	1件当たり支給額 (円)
28	一般	5,977	340,787	28,398,932	57,016
	退職	187	19,038	1,586,499	101,807
	計	6,164	359,825	29,985,431	58,375
29	一般	5,762	344,186	28,682,167	59,734
	退職	89	11,054	921,167	124,202
	計	5,851	355,240	29,603,333	60,714
30	一般	6,066	368,678	30,723,169	60,778
	退職	24	1,601	133,377	66,689
	計	6,090	370,279	30,856,546	60,801
元	一般	6,437	398,638	33,219,868	61,929
	退職	3	472	39,362	157,448
	計	6,440	399,110	33,259,230	61,974
2	一般	6,177	384,599	32,049,950	62,263
	退職	0	0	0	皆減
	計	6,177	384,599	32,049,950	62,263

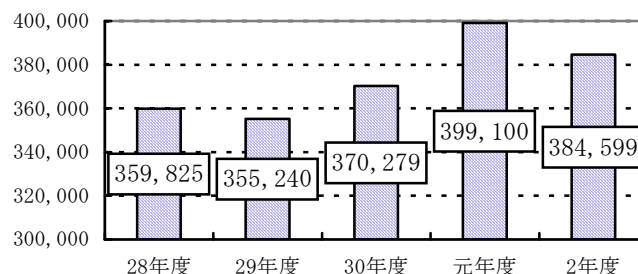
件数の推移

(単位：件)



支給額状況の推移

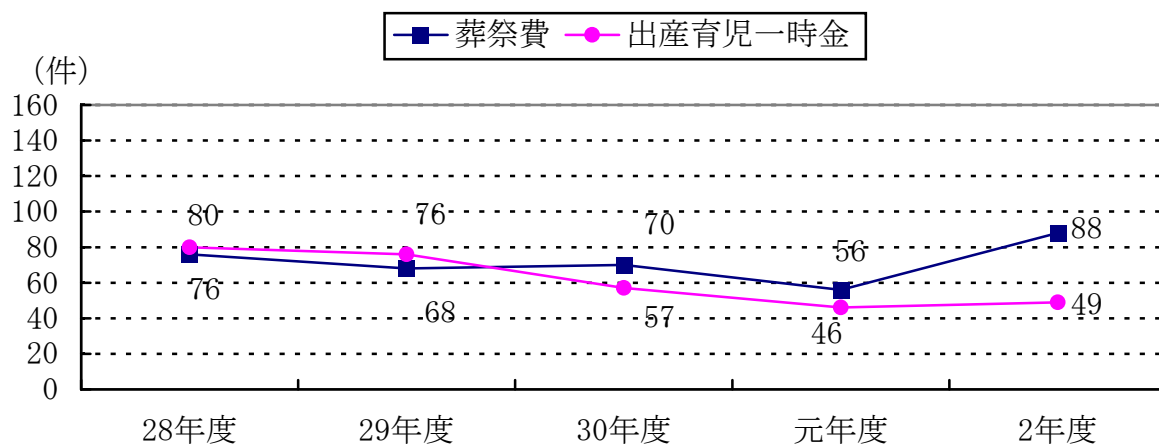
(単位：千円)



(6) 出産育児一時金・葬祭費の状況

区分	年度	件数 (件)	支給額 (円)	1件当たり支給上限額 (円)
出産育児一時金	28	80	33,481,075	420,000
	29	76	31,723,029	420,000
	30	57	23,929,666	420,000
	元	46	19,284,980	420,000
	2	49	19,310,664	420,000
葬祭費	28	76	3,800,000	50,000
	29	68	3,400,000	50,000
	30	70	3,500,000	50,000
	元	56	2,800,000	50,000
	2	88	4,400,000	50,000

出産育児一時金・葬祭費の推移



(7) 徴収金等の状況

区分 年度	不正・不当利得		第三者行為等		戻 入		計	
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)
28	156	1,823,611	71	11,161,763	186	2,756,543	413	15,741,917
29	125	1,125,146	73	7,267,161	152	1,402,529	350	9,794,836
30	66	1,331,117	58	2,470,319	188	2,022,804	312	5,824,240
元	35	507,148	26	1,611,853	40	2,277,644	101	4,396,645
2	47	739,990	22	1,782,320	42	1,385,506	111	3,907,816

(8) 医療費通知

被保険者に医療費の現状をよく知ってもらい、健康に対する関心を高め、医療費と保険税、さらには国保事業に理解を願うために通知している。

区分 年度	28	29	30	元	2
通知件数	38,396	37,378	35,653	34,730	34,449
回 数	6	6	6	6	6
通知内容	受診者氏名、受診年月、受診区分、受診日数、医療費の額、保険医療機関等の名称				

5 疾病分類統計

5 疾病分類統計

(1) 疾病分類の主な疾患

No.	疾病分類項目	分類項目に含まれる主な疾患
1	感染症及び寄生虫症	腸管感染症・結核・主として性的伝播様式をとる感染症・皮膚及び粘膜の病変を伴うウイルス疾患・ウイルス肝炎・その他のウイルス疾患・真菌症・感染症及び寄生虫症の続発・後遺症・その他の感染症及び寄生虫症
2	新 生 物	胃の悪性新生物・結腸の悪性新生物・直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物・肝及び肝内胆管の悪性新生物・気管・気管支及び肺の悪性新生物・乳房の悪性新生物・子宮の悪性新生物・悪性リンパ腫・白血病・その他の悪性新生物・良性新生物及びその他の新生物
3	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	貧血・その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	甲状腺障害・糖尿病・その他の内分泌、栄養及び代謝疾患
5	精神及び行動の障害	血管性及び詳細不明の認知症・精神作用物質使用による精神及び行動の障害・統合失調症・統合失調症型障害及び妄想性障害・気分[感情]障害(躁うつ病を含む)・神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害・知的障害<精神遅滞>・その他の精神及び行動の障害
6	神経系の疾患	パーキンソン病・アルツハイマー病・てんかん・脳性麻痺及びその他の麻痺性症候群・自律神経系の障害・その他の神経系の疾患
7	眼及び付属器の疾患	結膜炎・白内障・屈折及び調節の障害・その他の眼及び付属器の疾患
8	耳及び乳様突起の疾患	外耳炎・その他の外耳疾患・中耳炎・その他の中耳及び乳様突起の疾患・メニエール病・その他の内耳疾患・その他の耳疾患
9	循環器系の疾患	高血圧性疾患・虚血性心疾患・その他の心疾患・くも膜下出血・脳内出血・脳梗塞・脳動脈硬化(症)・その他の脳血管疾患・動脈硬化(症)・痔核・低血圧(症)・その他の循環器系の疾患
10	呼吸器系の疾患	急性鼻咽頭炎[かぜ]<感冒>・急性咽喉炎及び急性扁桃炎・その他の急性上気道感染症・肺炎・急性気管支炎及び急性細気管支炎・アレルギー性鼻炎・慢性副鼻腔炎・急性又は慢性と明示されない気管支炎・慢性閉塞性肺疾患・喘息・その他の呼吸器系の疾患
11	歯の疾患	う蝕・歯肉炎及び歯周疾患・その他の歯及び歯の支持組織の障害
	消化器系の疾患	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍・胃炎及び十二指腸炎・アルコール性肝疾患・慢性肝炎(アルコール性のものを除く)・肝硬変(アルコール性のものを除く)・その他の肝疾患・胆石症及び胆のう炎・膵疾患・その他の消化器系の疾患
12	皮膚及び皮下組織の疾患	皮膚及び皮下組織の感染症・皮膚炎及び湿疹・その他の皮膚及び皮下組織の疾患
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	炎症性多発性関節障害・関節症・脊椎障害(脊椎症を含む)・椎間板障害・頸腕症候群・腰痛症及び坐骨神経痛・その他の脊柱障害・肩の傷害<損傷>・骨の密度及び構造の障害・その他の筋骨格系及び結合組織の疾患
14	腎尿路生殖器系の疾患	糸球体疾患及び腎尿管間質性疾患・腎不全・尿路結石症・その他の腎尿路系疾患・前立腺肥大(症)・その他の男性生殖器の疾患・月経障害及び閉経周辺期障害・乳房及びその他の女性生殖器の疾患
15	妊娠、分娩及び産じょく	流産・妊娠高血圧症候群・単胎自然分娩・その他の妊娠、分娩及び産じょく
16	周産期に発生した病態	妊娠及び胎児発育に関連する障害・その他の周産期に発生した病態
17	先天奇形、変形及び染色体異常	心臓の先天奇形・その他の先天奇形、変形及び染色体異常
18	症状、徴候及び異常臨床所見、異常検査所見で他に分類されないもの	症状、徴候及び異常臨床所見、異常検査所見で他に分類されないもの
19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	骨折・頭蓋内損傷及び内臓の損傷・熱傷及び腐食・中毒・その他の損傷及びその他の外因の影響

(令和2年5月診療分)

(2) 疾病別受診件数・点数の状況

No.	疾病分類項目	件数 (件)	構成比 (%)	点数 (点)	構成比 (%)
1	感染症及び寄生虫症	170	2.6	628,128	2.4
2	新生物	229	3.5	5,118,118	19.3
3	血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害	14	0.2	169,760	0.6
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	1,255	19.2	2,740,657	10.3
5	精神及び行動の障害	386	5.9	2,243,392	8.5
6	神経系の疾患	289	4.4	1,224,392	4.6
7	眼及び付属器の疾患	642	9.8	1,368,925	5.2
8	耳及び乳様突起の疾患	81	1.2	92,659	0.4
9	循環器系の疾患	1,059	16.2	4,429,892	16.7
10	呼吸器系の疾患	417	6.4	1,205,433	4.5
11	歯の疾患	0	0.0	0	0.0
	消化器系の疾患	330	5.1	939,206	3.5
12	皮膚及び皮下組織の疾患	442	6.8	555,585	2.1
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	724	11.1	1,734,795	6.5
14	腎尿路生殖器系の疾患	245	3.8	1,756,817	6.6
15	妊娠、分娩及び産じょく	8	0.1	144,681	0.5
16	周産期に発生した病態	3	0.0	817,189	3.1
17	先天奇形、変形及び染色体異常	6	0.1	40,528	0.2
18	症状、徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に 分類されないもの	82	1.3	669,045	2.5
19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	151	2.3	681,667	2.6
合 計		6,533	100.0	26,560,869	100.0

6 保 健 事 業

6 保健事業

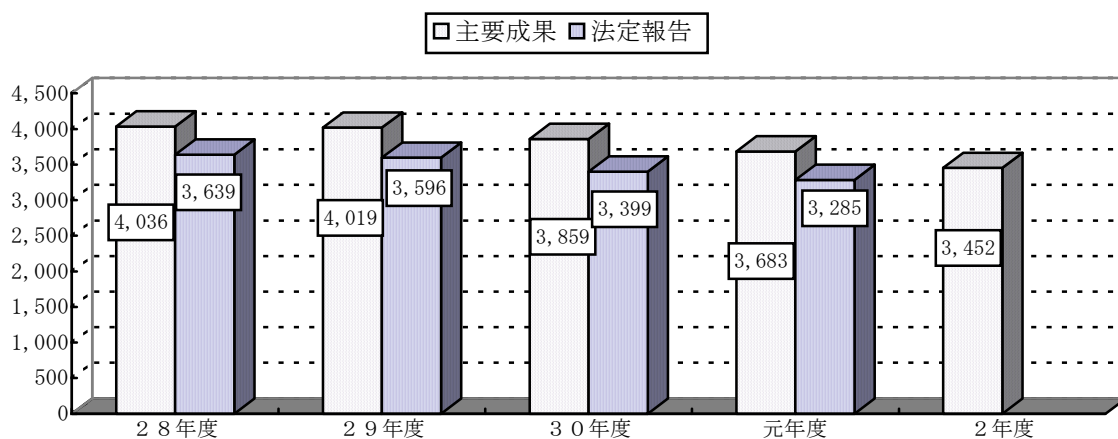
事業名	内容
健康教育	生活習慣病予防教室
健康相談	疾病別健康相談
健康診査事業	人間ドック助成、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と保健指導
高齢者対策事業	高齢者ゲートボール大会、高齢者グランドゴルフ教室、高齢者ペタンク教室
在宅ケア等推進事業	保健師訪問指導
健康の保持増進、体力増進事業	福祉健康まつり参加、国保保健事業等PR促進
糖尿病重症化予防事業	生活習慣の改善により糖尿病の重症化予防が期待される被保険者に対して、専門職により医療機関と連携した食事・運動・血糖管理等の保健指導を実施することで、腎不全、人口透析への移行を防止することを目的とする。また、事業修了者に対してフォローアップを行う。

(1) 特定健康診査

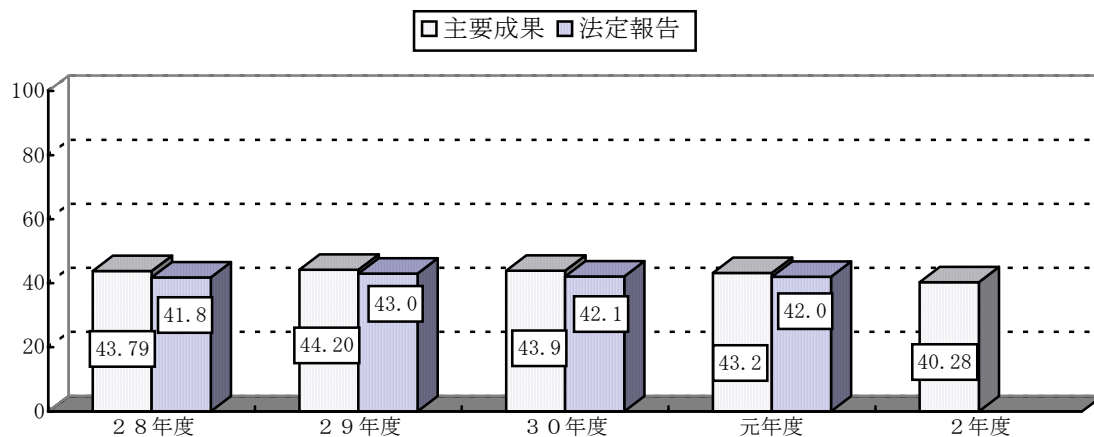
年度	区分	受診人数（人）		受診率（％）	
		実績値	法定報告	実績値	法定報告
28		4,036	3,639	43.79	41.8
29		4,019	3,596	44.20	43.0
30		3,859	3,399	43.90	42.1
元		3,683	3,285	43.20	42.0
2		3,452	－	40.28	－

※法定報告は9月に前年度の実数値が確定するため、令和2年度は未記載

受診人数（単位：人）



受診率（単位：％）

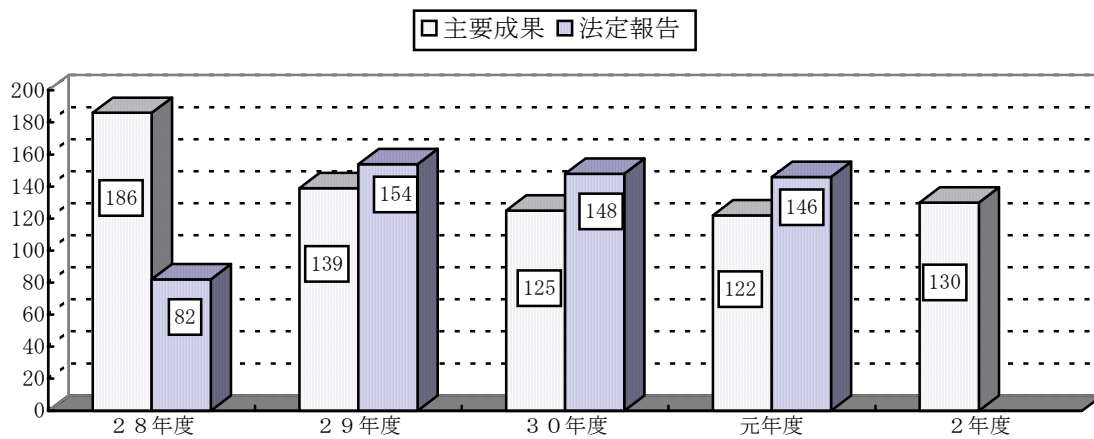


(2) 特定保健指導

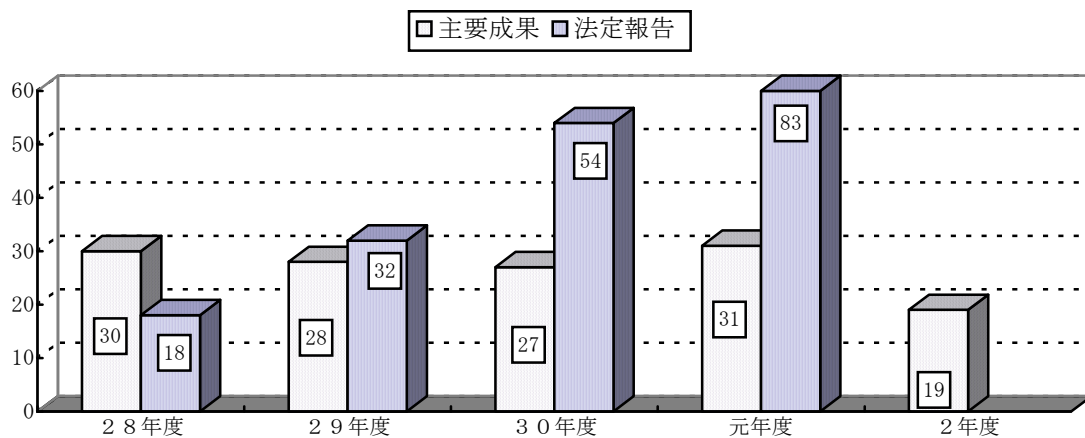
年度 \ 区分	動機付け支援人数（人）		積極的支援人数（人）	
	主要成果	法定報告	主要成果	法定報告
28	186	82	30	18
29	139	154	28	32
30	125	148	27	54
元	122	146	31	83
2	130	－	19	－

※法定報告は9月に前年度の実数値が確定するため、令和2年度は未記載

動機付け支援人数（単位：人）



積極的支援人数（単位：人）



(3)糖尿病重症化予防事業

年度 \ 区分	保健指導（人）	フォローアップ（人）
28	5	7
29	7	6
30	9	5
元	9	3
2	7	2

※平成26年度より事業を開始

※平成27年度からプログラム修了者に対して健康状態の把握と保健指導を行うフォローアップを開始

療 医 祉 福 要 概 業 事

1 福祉医療費助成

1 福祉医療助成

福祉医療助成状況総括表

【子ども医療助成状況】

区分	県の制度	市の単独制度	合 計
助成額（円）	134,134,620	141,885,523	276,020,143
受給者数（年間平均）人	4,220	5,655	9,875
受診件数（延べ）件	54,548	56,660	111,208

【障害者医療助成状況】

区分	県の制度	市の単独制度	合 計
助成額（円）	99,612,355	—	99,612,355
受給者数（年間平均）人	665	—	665
受診件数（延べ）件	13,383	—	13,383

【母子家庭等医療助成状況】

区分	県の制度	市の単独制度	合 計
助成額（円）	27,305,996	—	27,305,996
受給者数（年間平均）人	839	—	839
受診件数（延べ）件	8,691	—	8,691

【精神障害者医療助成状況】

区分	県の制度	市の単独制度	合 計
助成額（円）	44,384,033	23,240,881	67,624,914
受給者数（年間平均）人	疾患により市の制度となる場合あり		1,018
受診件数（延べ）件	9,118	12,770	21,888

【後期高齢者福祉医療助成状況】

区分	県の制度	市の単独制度	合 計
助成額（円）	88,957,783	8,661,644	97,619,427
受給者数（年間平均）人	830	185	1,015
受診件数（延べ）件	22,120	4,523	26,643

【未熟児養育医療助成状況】

区分	国の制度	市の制度 （子ども医療費）	合 計
助成額（円）	3,549,785	1,356,020	4,905,805
受給者数（延べ）人	18	—	18
受診件数（延べ）件	44	—	44

令和2年度福祉医療助成額 合計 573,088,640円

(1) 子ども医療費支給事業

対象となる人	出生の日から、15歳に達する年度末までの子どもで下記に該当する人 ①本市に住所を有する人 ②医療保険に加入している人
所得制限	なし
助成方法	・ 県内の場合⇒入院・通院ともに現物給付(自己負担無し) ・ 県外の場合⇒償還払い(領収書により市へ請求)
対象とならない人	・ 生活保護を受けている人 ・ 同等な医療に関する給付を受けている人
県の補助範囲	・ 入院 15歳到達後の年度末まで ・ 通院 就学前まで ・ 補助率 1／2
市の単独分	通院で小学生以上15歳到達後の年度末まで

○受給者数の推移

(各年3月末現在)

年度	県補助対象分 (人)	市単独分 (人)	合 計 (人)
28	4,813	5,701	10,154
29	4,795	5,686	10,481
30	4,735	5,693	10,428
元	4,589	5,701	10,290
2	4,486	5,628	10,114

○受診件数の推移

年度	県補助対象分 (件)	市単独分 (件)	合 計 (件)
28	77,264	70,024	147,288
29	76,149	68,024	144,173
30	78,295	68,535	146,830
元	77,218	71,633	148,851
2	54,548	56,660	111,208

○扶助費 (年間)

年度	県分 (円)	市分 (円)	返戻金 (円)	合 計 (円)
28	201,091,493	175,284,694	23,092,851	353,283,336
29	182,936,661	165,233,091	17,436,860	330,732,892
30	195,873,687	170,570,780	20,654,755	345,789,712
元	191,865,563	181,804,307	18,873,760	354,796,110
2	147,499,977	143,589,790	15,069,624	276,020,143

○単位当たり支給額等

年度	受給者数 (人) (年平均)	1人当たり受診件数 (件)	1人当たり支給額 (円)	1件当たり支給額 (円)
28	10,261	14.3	34,430	2,400
29	10,189	14.1	32,460	2,294
30	10,133	14.5	34,125	2,355
元	10,048	14.8	35,310	2,384
2	9,875	11.3	27,951	2,482

(2) 障害者医療費支給事業

対象となる人	本市に住所を有し、医療保険に加入している人で、次のいずれかに該当する人 ①身体障害者手帳 1～3 級の人、4 級の腎臓機能障害及び 4～6 級の進行性筋萎縮症の人 ②知能指数が 50 以下の知的障害者（療育手帳 A・B 判定の人） ③自閉症状群と診断された人（高機能自閉症、アスペルガー症候群を含む）
所得制限	なし
助成方法	・ 県内の場合⇒入院・通院ともに現物給付(自己負担無し) ・ 県外の場合⇒償還払い(領収書により市へ請求)
対象とならない人	・ 65 歳以上で、身体障害者手帳 1～3 級の人及び知能指数が 35 以下の人（療育手帳 A 判定の人） ・ 後期高齢者医療制度の被保険者 ・ 子ども医療費受給者で、就学前の児童 ・ 生活保護を受けている人 ・ 同等な医療に関する給付を受けている人
県の補助範囲	補助率 1/2

○受給者数の推移

(各年 3 月末現在)

年度	身体障害 1～3 級 (人)	腎臓機能障害 者 4 級・進行 性筋萎縮症者 4～6 級 (人)	知的障害者 知能指数 50 以下 (人)	自閉症状群 (人)	合 計 (人)
28	410	24	174	19	627
29	416	25	179	22	642
30	415	26	188	28	657
元	415	27	195	25	662
2	416	21	199	29	665

○受診件数の推移

年度	入院 (件)	通院 (件)	合 計 (件)
28	395	12,316	12,711
29	444	12,391	12,835
30	468	12,629	13,097
元	472	13,400	13,872
2	468	12,915	13,383

○扶助費 (年間)

年度	入院 (円)	通院 (円)	返戻金 (円)	合 計 (円)
28	30,067,422	79,742,093	21,543,726	88,265,789
29	35,751,566	81,780,691	24,474,468	93,057,789
30	41,730,601	81,357,154	24,887,840	98,199,915
元	45,439,522	89,664,043	32,018,465	103,085,100
2	40,740,421	88,981,340	30,109,406	99,612,355

○単位当たり支給額等

年度	受給者数 (人) (年平均)	1 人当たり受診 件数	1 人当たり支給額 (円)	1 件当たり支給額 (円)
28	626	20.3	141,000	6,944
29	635	20.2	146,548	7,250
30	658	19.9	149,240	7,498
元	662	21.0	155,718	7,431
2	665	20.1	149,793	7,443

(3) 母子家庭等医療費支給事業

対象となる人	本市に住所を有し、医療保険に加入している人で、次のいずれかに該当する人 ①母子または父子家庭で、18 歳に達する年度末までの児童とその父又は母 ②父または母が、障害（身障 1 ～2 級程度）である 18 歳に達する年度末までの児童とその父または母 ③父母のいない 18 歳に達する年度末までの児童
所得制限	あり ※児童扶養手当に係る所得の範囲及びその額の計算方法の例による 令和 3 年 3 月 1 日～ ※児童扶養手当法施行令第 3 条第 1 項並びに第 4 条第 1 項及び第 2 項の規定の例による
助成方法	・ 県内の場合⇒入院・通院ともに現物給付（自己負担無し） ・ 県外の場合⇒償還払い(領収書により市へ請求)
対象とならない人	・ 75 歳以上の人 ・ 子ども医療費受給者で、就学前の児童 ・ 生活保護を受けている人 ・ 同等な医療に関する給付を受けている人
県の補助範囲	補助率 1/2

○受給者数の推移

(各年 3 月末現在)

年度	児童の数 (人)	母の数 (人)	父の数 (人)	合 計 (人)
28	504	396	11	911
29	504	407	10	921
30	470	370	13	853
元	448	367	12	827
2	481	396	10	887

○受診件数の推移

年度	入院 (件)	通院 (件)	合 計 (件)
28	73	10,096	10,169
29	54	10,104	10,158
30	38	9,573	9,611
元	57	9,947	10,004
2	46	8,645	8,691

○扶助費 (年間)

年度	入院 (円)	通院 (円)	返戻金 (円)	合 計 (円)
28	4,680,267	32,069,441	4,344,414	32,405,294
29	4,159,190	31,259,063	2,396,029	33,022,224
30	3,848,697	28,875,027	2,857,376	29,866,348
元	5,648,665	28,564,618	2,850,974	31,362,309
2	3,342,323	25,778,011	1,814,338	27,305,996

○単位当たり支給額等

年度	受給者数 (人) (年平均)	1 人当たり受診 件数 (件)	1 人当たり支給額 (円)	1 件当たり支給額 (円)
28	888	11.5	36,492	3,187
29	899	11.3	36,732	3,251
30	856	11.2	34,891	3,108
元	830	12.1	37,786	3,135
2	839	10.4	32,546	3,142

(4) 精神障害者医療費支給事業

対象となる人	本市に住所を有し、医療保険に加入している人で、次のいずれかに該当する人 ①精神障害者保健福祉手帳 1、2 級の人 ②自立支援医療受給者証の交付を受けた人 ③精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 5 条に規定する精神疾患により入院した人
所得制限	なし
助成方法	・ 県内の場合⇒入院・通院ともに現物給付（自己負担無し） ・ 県外の場合⇒償還払い(領収書により市へ請求) ※ 自立支援医療受給者証の交付を受けた人は自立支援医療を適用した通院のみ自己負担無し ※ 精神疾患により入院した人は、償還払いにより自己負担分の 1/2 を助成
対象とならない人	・ 65 歳以上で上記①に該当する人 ・ 後期高齢者医療制度の被保険者 ・ 生活保護を受けている人 ・ 同等な医療に関する給付を受けている人
県の補助範囲	・ 入院 上記①該当者の精神疾患の医療費自己負担分 ・ 通院 上記①かつ②該当者の自立支援医療を適用した医療費自己負担分 ・ 補助率 1/2
市の単独分	・ 上記①該当者の精神疾患以外の入院医療費自己負担分 ・ 上記①該当者の自立支援医療適用外の通院医療費自己負担分 ・ 上記②該当者の自立支援医療を適用した通院医療費自己負担分 ・ 上記③該当者の入院医療費自己負担分の 1/2

○受給者数の推移

(各年 3 月末現在)

年度	全疾病 (人)	自立支援通院 (人)	精神疾患入院 (人)	合 計 (人)
28	332	549	16	897
29	362	588	11	961
30	311	647	17	975
元	333	651	6	990
2	355	686	5	1,046

○受診件数の推移

年度	全疾病 (件)	自立支援通院 (件)	精神疾患入院 (件)	合 計 (件)
28	7,415	9,658	71	17,144
29	8,420	9,762	61	18,243
30	9,214	10,349	55	19,618
元	10,753	10,744	97	21,594
2	11,115	10,697	76	21,888

○扶助費 (年間)

年度	全疾病 (円)	自立支援通院 (円)	精神疾患入院 (円)	返戻金 (円)	合 計 (円)
28	47,825,998	12,518,353	1,763,247	7,310,121	54,797,477
29	48,256,397	12,554,748	1,211,774	9,077,291	52,945,628
30	48,810,193	13,443,071	1,264,099	6,424,204	57,093,159
元	58,982,675	13,490,084	1,888,151	10,926,839	63,434,071
2	60,328,381	13,442,203	1,333,304	7,478,974	67,624,914

○単位当たり支給額等

年度	受給者数 (人) (年平均)	1 人当たり受診 件数 (件)	1 人当たり支給額 (円)	1 件当たり支給額 (円)
28	889	19.3	61,639	3,196
29	937	19.5	56,505	2,902
30	981	20.0	58,199	2,910
元	981	22.0	64,663	2,938
2	1,018	21.5	66,429	3,090

(5) 後期高齢者福祉医療費支給事業

対象となる人	後期高齢者医療被保険者のうち、下記のいずれかに該当する人 ①身体障害者手帳 1～3 級の人、4 級の腎臓機能障害及び 4～6 級の進行性筋萎縮症の人 ②知能指数が 50 以下の知的障害者 ③自閉症状群と診断された人 ④精神障害者保健福祉手帳 1、2 級の人 ⑤認知症・ねたきり高齢者（主たる生計維持者が住民税非課税で税法上の扶養に入っていない人） ⑥戦傷病者手帳保持者 ⑦母子家庭等医療に該当する人 ⑧精神保健福祉法の規定による措置入院をしている人 ⑨感染症予防法の規定による命令入所患者及びそれと同等の要件を有すると認められた人 ⑩自立支援医療受給者証の交付を受けた人 ⑪精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 5 条に規定する精神疾患により入院した人 ⑫ひとり暮らし高齢者（住民税非課税で税法上の扶養に入っていない人）
所得制限	なし（戦傷病者・母子家庭等医療該当者のみ所得制限あり）
助成方法	・県内の場合⇒入院・通院ともに現物給付（自己負担無し） ・県外の場合⇒償還払い（領収書により市へ請求） ※ 自立支援医療受給者証の交付を受けた人（⑩該当）は自立支援医療を適用した通院のみ自己負担無し ※ 精神疾患により入院した人（⑪該当）は、償還払いにより自己負担分の 1/2 を助成
対象と ならない人	生活保護を受けている人
県の補助範囲	・補助対象 上記①～⑨該当者の医療費自己負担分 （※上記④該当者…入院 精神疾患のみ、通院 ④かつ⑩の場合の自立支援医療を適用した精神疾患のみ） ・補助率 1/2
市の単独分	・上記④該当者の精神疾患以外の入院医療費自己負担分 ・上記④該当者の自立支援医療適用外の通院医療費自己負担分 ・上記⑩該当者の自立支援医療を適用した通院医療費自己負担分 ・上記⑪該当者の入院医療費自己負担分の 1/2 ・上記⑫該当者の医療費自己負担分

○受給者数の推移

(各年 3 月末現在)

年度	障害者 (人)	精神 障害者 (人)	戦傷病者 ねたきり 認知症 (人)	独り暮らし (人)	自立支援 (人)	精神入院 (人)	合計 (人)
28	767	59	57	147	16	0	1,046
29	752	64	45	148	21	4	1,034
30	744	65	35	153	22	1	1,020
元	727	73	28	145	33	3	1,009
2	718	74	31	143	43	5	1,014

○受診件数の推移

年度	障害者 (件)	精神 障害者 (件)	戦傷病者 ねたきり 認知症 (件)	独り暮らし (件)	自立支援 (件)	精神入院 (件)	合計 (件)
28	19,137	1,901	2,130	4,189	265	19	27,641
29	19,485	1,888	1,838	3,697	354	25	27,287
30	19,224	1,916	1,405	3,864	412	18	26,839
元	19,527	2,134	1,281	4,108	522	35	27,607
2	18,965	2,188	967	3,812	674	37	26,643

○扶助費 (年間)

年度	県補助対象分 (円)	市単独事業分 (円)	返戻金 (円)	合 計 (円)
28	100,635,895	10,060,960	12,354,871	98,341,984
29	102,735,081	9,034,816	10,986,101	100,783,796
30	108,290,090	9,806,736	13,878,870	104,217,956
元	109,277,253	10,346,306	15,115,965	104,507,594
2	102,826,542	9,856,111	15,063,226	97,619,427

○単位当たり支給額等

年度	受給者数 (人) (年平均)	1 人当たり受診件数 (件)	1 人当たり支給額 (円)	1 件当たり支給額 (円)
28	1,055	26.2	93,215	3,558
29	1,036	26.3	97,282	3,693
30	1,026	26.2	101,577	3,883
元	1,010	27.3	103,473	3,786
2	1,015	26.2	96,177	3,664

(6) 未熟児養育医療支給事業

対象となる人	下記のいずれかに該当し、指定医療機関の医師が入院養育を必要と認めた本市に住所を有する1歳未満の未熟児 ①出生時体重が2,000g以下 ②生活力が特に弱く、次の症状がある場合 ・けいれん、運動異常 ・体温が摂氏34度以下 ・強度のチアノーゼ等呼吸器、循環器の異常 ・嘔吐が続く等消化器の異常 ・強い黄疸
所得制限	なし ※所得により自己負担額が決定されるが、自己負担額は子ども医療費で助成する。
助成方法	入院・通院ともに現物給付（自己負担無し）
国・県の補助範囲	国補助率 1/2 県補助率 1/4

※平成25年度に県から委譲

○受給者数等の推移

年度	受給者数（人）	支払件数（件）	入院総日数（日）
28	20	41	656
29	23	48	822
30	28	70	1,274
元	29	66	1,210
2	18	44	884

○費用総額等の推移

年度	費用総額（円）	扶助費（円）	徴収基準額（円） （自己負担額）
28	54,111,855	4,681,533	715,740
29	83,798,271	4,964,443	773,940
30	125,451,023	7,307,077	1,386,050
元	86,310,396	6,744,569	1,269,720
2	76,926,763	4,905,805	1,356,020

○単位当たり支給額等

年度	1人当たり支払件数（件）	1人当たり支給額（円）	1件当たり支給額（円）
28	2.1	234,077	114,184
29	2.1	215,845	103,426
30	2.5	260,967	104,387
元	2.3	232,571	102,190
2	2.4	272,545	111,496

後期高齢者医療 事業概要

1 事業実績

1 事業実績

(1)後期高齢者医療の概要

●後期高齢者医療広域連合設立の経緯

平成 18 年 6 月 21 日に公布された「健康保険法等の一部を改正する法律」により「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」と全面的に改正され、平成 20 年 4 月 1 日から 75 歳以上の高齢者に係る医療については、財政基盤の安定化を図るという考え方から従来の医療保険制度から独立した後期高齢者医療制度が実施されることとなり、その運営は全市町村が加入する特別地方公共団体である広域連合が担うこととされた。

愛知県においては、広域連合設立準備委員会における設立準備期間を経て、平成 19 年 3 月 20 日に愛知県内の 63 全市町村（現在は 54 市町村）が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合が設立された。

●後期高齢者医療広域連合・市町村の事務

後期高齢者医療広域連合は、被保険者の資格の管理、医療給付、保険料の賦課、保健事業に関する事務を行っている。

市町村は、保険料の徴収、保険証等の引き渡し、各種申請や届出の受付、制度に関する広報及び窓口相談を行っている。

●後期高齢者医療制度の被保険者

75 歳以上の方・・・75 歳の誕生日から加入します。

65 歳以上で一定の障害のある方・・・広域連合の認定を受け、認定日から加入できます。

（一定の障害のある方⇒身体障害者手帳 1～3 級、同 4 級(音声・言語・下肢 1・3・4 号)、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級)

●保険料の計算方法

保険料額は被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と、被保険者の所得に応じて負担する「所得割額」を合計して、個人単位で計算されます。

$$\boxed{\text{均等割額}} + \boxed{\text{所得割額(※)}} = \text{保険料の年間賦課額(限度額 64 万円)}$$

$$(※) \text{ 所得割額} = \{ \text{総所得金額等} - \text{基礎控除額} \} \times \text{所得割率}$$

●保険料率

	24・25 年度	26・27 年度	28・29 年度	30・元 年度	2・3 年度
均等割額（円）	43,510	45,761	46,984	45,379	48,765
所得割率（％）	8.55	9.00	9.54	8.76	9.64
賦課限度額（円）	550,000	570,000	570,000	620,000	640,000

※均等割額、保険料率は2年ごとに見直されます。

●被保険者数

（各年度3月末現在）

年 度	65歳～ 74歳 (人)	75歳 ～(人)	被保険 者数計 (人)	所得区分別（人）						
				1割負担者			3割負担者			
				一般	区分Ⅰ	区分Ⅱ		現役並 み所得 Ⅰ	現役並 み所得 Ⅱ	現役並 み所得 Ⅲ
28	292	6,450	6,742	4,071	880	1,096	695	—	—	—
29	287	6,681	6,968	4,123	877	1,187	781	—	—	—
30	284	6,960	7,244	4,278	914	1,268	784	455	141	188
元	275	7,174	7,449	4,410	911	1,308	820	488	154	178
2	278	7,203	7,481	4,370	941	1,368	802	481	144	177

内 容

一般：以下の「現役並み所得Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「区分Ⅰ」、「区分Ⅱ」に該当しない人

区分Ⅰ：世帯全員の各種所得(公的年金は控除額80万円で計算)が0円の人、又は世帯全員が市民税非課税で、被保険者本人が老齢福祉年金を受給している人

区分Ⅱ：市民税非課税世帯で区分Ⅰに該当しない人

現役並み所得Ⅰ：市民税課税所得145万円以上380万円未満の被保険者及び同一世帯内の被保険者

現役並み所得Ⅱ：市民税課税所得380万円以上690万円未満の被保険者及び同一世帯内の被保険者

現役並み所得Ⅲ：市民税課税所得690万円以上の被保険者及び同一世帯内の被保険者

※平成30年8月より、3割負担者を「現役並み所得Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」に区分

(2)一般会計

●保健事業について

糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し、適切な医療につなげて重病化の予防を図るため、6月～10月までを実施期間とし、脂質検査、肝機能検査、尿・腎機能検査などを健康診査項目として実施しました。

年 度	合 計		受診率(%)	金 額 (円)
	対象者 (人)	受診者 (人)		
28	6,403	2,888	45.1	29,755,524
29	6,742	3,060	45.4	31,353,330
30	6,968	3,199	45.9	34,249,570
元	7,244	3,277	45.2	35,310,906
2	7,449	3,275	44.0	36,052,368

※対象者各年 4月1日現在

●療養給付費負担金(1/12)

後期高齢者医療制度の医療に係る費用は、公費（国・県・市）、保険料、後期高齢者支援金でまかなわれています。公費のうちの市負担分（療養給付費負担金）を広域連合へ支払います。

※療養給付費負担金⇒医療費実費（1割負担者のみ）×1/12

過不足分については、次年度に精算します。

年度	予算金額 (円) (納付済額)	試算内訳 (1割負担者のみ) (円) ※合計金額×1/12 で負担金の額となる		過不足分 (円) (次年度精算額)
28	405,721,000	医療費実費	4,854,000,143	1,220,988
		負担金額	404,500,012	
29	453,443,000	医療費実費	5,261,166,522	15,012,456
		負担金額	438,430,544	
30	437,787,000	医療費実費	5,305,100,078	△4,304,673
		負担金額	442,091,673	
元	466,940,000	医療費実費	5,619,867,374	△1,382,281
		負担金額	468,322,281	
2	476,330,000	医療費実費	5,609,050,953	8,909,087
		負担金額	467,420,913	

●医療給付費

年 度	療養給付費					
			うち高額療養費		うち高額介護合算療養費	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
28	155,883	5,314,469,170	12,215	248,402,219	324	4,489,394
29	161,867	5,737,255,733	12,486	265,732,677	299	4,029,960
30	168,892	5,715,235,609	11,730	242,806,796	142	2,206,945
元	185,597	6,040,665,823	11,791	258,098,518	444	6,728,819
2	181,025	6,020,920,943	11,837	267,910,963	434	6,278,273

年 度	訪問看護療養費		移送費		合 計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
28	383	22,076,038	0	0	156,266	5,336,545,208
29	374	23,489,709	0	0	162,241	5,760,745,442
30	492	43,559,993	0	0	169,384	5,758,795,602
元	523	64,672,982	0	0	186,120	6,105,338,805
2	634	75,246,154	0	0	181,659	6,096,167,097

●葬祭費

被保険者の死亡に伴い葬儀を行った喪主に対して 5 万円を支給しました。

●広域連合事務費負担金

市町村事務費負担金総額を広域連合規約別表第 3 区分 1 共通経費の負担割合に応じて算出した額。
(均等割 10%、後期高齢者人口割 45%、人口割 45%)

年度	金 額（円）
28	16,450,000
29	19,550,000
30	20,300,000
元	19,550,000
2	20,100,000

年度	金 額（円）
28	11,654,547
29	12,217,873
30	16,169,027
元	11,748,853
2	13,058,316

●保険基盤安定負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する。(市 1/4・県 3/4)

年度	負担金合計 (円)	愛知県分 (円)	知立市分 (円)
28	83,587,664	62,690,748	20,896,916
29	87,725,036	65,793,777	21,931,259
30	89,701,395	67,276,046	22,425,349
元	89,195,415	66,896,561	22,298,854
2	100,731,549	75,548,661	25,182,888

内訳 (低所得者の均等割軽減)

年度	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	対象者 (人)	軽減額 (円)	対象者 (人)	軽減額 (円)	対象者 (人)	軽減額 (円)
28	1,952	61,987,487	434	9,974,302	601	5,461,188
29	2,016	64,051,272	467	10,688,852	732	6,638,166
30	2,107	64,426,670	537	11,851,729	826	7,256,999
元	2,187	66,922,951	595	13,175,312	922	8,159,308
2	2,238	74,410,757	688	16,253,280	993	9,441,695
年度	5 割軽減(被扶養者)		合 計			
	対象者 (人)	軽減額 (円)	対象者 (人)	軽減額 (円)		
28	267	6,164,687	3,254	83,587,664		
29	279	6,346,746	3,494	87,725,036		
30	280	6,165,997	3,750	89,701,395		
元	51	937,844	3,755	89,195,415		
2	39	625,817	3,958	100,731,549		

内容 (令和 2 年度)

7 割軽減：所得の合計が 33 万円以下の世帯

5 割軽減：所得の合計が 33 万円を越え、33 万円＋(28.5 万円×被保険者数)以下の世帯

2 割軽減：所得の合計が 33 万円を越え、33 万円＋(52 万円×被保険者数)以下の世帯

(3)特別会計

●保険料関係

【特別徴収分】

年度	件数(延べ)	調定額(円)	収入済額 (円)	収納率(%)	収入未済額 (円)
28	25,661	311,713,200	312,085,700	100.12	△372,500
29	27,191	338,072,300	338,814,000	100.22	△741,700
30	28,594	338,917,000	339,460,500	100.16	△543,500
元	30,449	365,302,200	365,584,500	100.08	△282,300
2	31,577	407,514,900	408,339,500	100.20	△824,600

【普通徴収分】

年度	件数(延べ)	調定額(円)	収入済額 (円)	収納率(%)	収入未済額 (円)
28	17,156	351,523,400	348,478,150	99.13	3,045,250
29	17,273	365,344,900	363,305,100	99.44	2,039,800
30	17,305	351,933,200	350,302,800	99.54	1,630,400
元	16,986	352,952,600	350,772,600	99.38	2,180,000
2	16,802	379,281,700	376,934,880	99.38	2,346,820

【滞納繰越分(普通徴収)】

年度	件数(延べ)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)	不能欠損 (円)	収入未済額 (円)
28	512	7,372,400	2,284,500	30.99	298,900	4,789,000
29	582	8,005,350	2,727,950	34.08	1,001,100	4,276,300
30	396	6,537,000	2,432,700	37.21	444,500	3,659,800
元	307	5,419,100	1,388,900	25.63	253,500	3,776,700
2	302	6,013,500	2,524,500	41.98	469,200	3,019,800

【合計】

年度	件数(延べ)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)	不能欠損 (円)	収入未済額 (円)
28	43,329	670,609,000	662,848,350	98.84	298,900	7,461,750
29	45,046	711,422,550	704,847,050	99.08	1,001,100	5,574,400
30	46,295	697,387,200	692,196,000	99.26	444,500	4,746,700
元	47,742	723,673,900	717,746,000	99.18	253,500	5,674,400
2	48,681	792,810,100	787,798,880	99.37	469,200	4,542,020

●滞納繰越分普通徴収保険料（次年度繰越分）

年度	人数(人)	件数(件)	金額(円)
28	77	286	3,242,050
29	38	152	2,260,700
30	40	113	1,762,900
元	36	119	2,236,800
2	66	213	2,743,720

●還付済額

【特別徴収保険料】

年度	件数(件)	金額(円)
28	620	5,167,700
29	765	8,082,500
30	762	7,017,200
元	779	6,876,600
2	761	7,283,500

【普通徴収保険料】

年度	件数(件)	金額(円)
28	163	1,145,300
29	157	1,936,700
30	201	1,440,200
元	171	1,377,300
2	132	1,093,700

●保険料の保留額等

【特別徴収保険料】

年度	保留額等 (円)
28	4,385,570
29	1,016,620
30	1,412,180
元	565,700
2	922,100

【普通徴収保険料】

年度	保留額等 (円)	内 訳 (円)
28	2,241,870	4 月分保険料 921,150
		5 月分保険料 364,600
		保留分の残額 956,120
29	1,316,830	4 月分保険料 636,700
		5 月分保険料 421,600
		保留分の残額 258,530
30	1,378,520	4 月分保険料 360,500
		5 月分保険料 368,120
		保留分の残額 649,900
元	1,233,100	4 月分保険料 411,000
		5 月分保険料 30,000
		保留分の残額 792,100
2	1,302,860	4 月分保険料 344,560
		5 月分保険料 167,900
		保留分の残額 790,400

【合計】

年度	保留額等 (円)
28	6,627,440
29	2,333,450
30	2,790,700
元	1,798,800
2	2,224,960

●所得別保険料滞納状況

年度	区分Ⅰ		区分Ⅱ		一般	
	人数	滞納額	人数	滞納額	人数	滞納額
28	14	27,700	10	86,400	43	1,860,350
29	5	14,200	6	101,900	22	1,139,600
30	0	0	8	73,300	26	969,900
元	3	12,200	4	90,900	25	1,162,700
2	17	98,200	9	67,100	37	1,789,700

年度	3 割							
			現役並み所得Ⅰ		現役並み所得Ⅱ		現役並み所得Ⅲ	
	人数	滞納額	人数	滞納額	人数	滞納額	人数	滞納額
28	10	1,267,600	—	—	—	—	—	—
29	5	1,005,000	—	—	—	—	—	—
30	4	709,100	2	335,700	1	63,400	1	310,000
元	4	971,000	1	266,700	2	234,300	1	470,000
2	3	788,720	1	123,300	2	665,420	0	0

年度	資格喪失者		合 計	
	人数	滞納額	人数	滞納額
28	0	0	77	3,242,050
29	0	0	38	2,260,700
30	2	10,600	40	1,762,900
元	0	0	36	2,236,800
2	0	0	66	2,743,720

●年度別決算の状況

・歳入

(単位:円)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
1 特別徴収保険料	312,085,700	338,814,000	339,460,500	365,584,500	408,339,500
普通徴収保険料	348,478,150	363,305,100	350,302,800	350,772,600	376,934,880
滞納繰越分保険料	2,284,500	2,727,950	2,432,700	1,388,900	2,524,500
2 事務費繰入金	1,139,516	1,131,313	1,306,046	1,225,440	1,266,705
保険基盤安定繰入金	83,587,664	87,725,036	89,701,395	89,195,415	100,731,549
3 前年度繰越金	2,573,210	6,600,705	2,197,450	2,654,555	1,796,000
4 延滞金	198,100	159,250	109,450	87,700	242,800
過料	0	0	0	0	0
還付金・加算金	353,000	758,800	933,400	1,233,700	257,000
雑入	0	0	0	0	0
計	750,699,840	801,222,154	786,443,741	812,142,810	892,092,934

・歳出

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
1 需用費	430,092	465,142	568,785	466,252	470,247
役務費	707,459	668,136	741,206	755,243	796,458
2 計	742,580,284	797,025,326	781,545,795	808,021,015	888,344,769
2 広域連合納付金					
(内訳)					
特別徴収分	346,198,980	361,986,370	348,905,980	349,543,200	407,415,100
普通徴収分	307,700,130	337,797,380	338,048,320	365,018,800	375,634,720
滞納繰越分	2,519,900	2,889,100	2,560,450	1,472,900	2,764,600
保険基盤安定	83,587,664	87,725,036	89,701,395	89,195,415	100,731,549
前年度繰越分	2,573,610	6,627,440	2,329,650	2,790,700	1,798,800
3 公債費	0	0	0	0	0
4 還付金・加算金	381,300	866,100	933,400	1,104,300	267,300
5 予備費	0	0	0	0	0
計	744,099,135	799,024,704	783,789,186	810,346,810	889,878,774

(4) その他

●住所地特例者数

(各年度 3 月末現在)

年度	対象者数 (人)	所在地 (県 名)
28	1	長野県
29	1	長野県
30	2	長野県、石川県
元	3	長野県、石川県、山口県
2	4	千葉県、石川県、兵庫県、山口県

●限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証交付枚数

(各年度 7 月末現在)

年度	区 分	区分別（人）		計
28	区分Ⅰ	502		1,012
	区分Ⅱ	481	510	
	区分Ⅱ(長期入院)	29		
年度	区 分	区分別（人）		計
29	区分Ⅰ	461		1,021
	区分Ⅱ	530	560	
	区分Ⅱ(長期入院)	30		
年度	区 分	区分別（人）		計（負担割合毎）
30	区分Ⅰ	495		1,031
	区分Ⅱ	506	536	
	区分Ⅱ(長期入院)	30		
	現役並み所得Ⅰ	40		52
	現役並み所得Ⅱ	12		
年度	区 分	区分別（人）		計（負担割合毎）
元	区分Ⅰ	492		1,077
	区分Ⅱ	558	585	
	区分Ⅱ(長期入院)	27		
	現役並み所得Ⅰ	76		96
	現役並み所得Ⅱ	20		

年度	区 分	区分別（人）		計（負担割合毎）
2	区分Ⅰ	500		1,064
	区分Ⅱ	529	564	
	区分Ⅱ(長期入院)	35		
	現役並み所得Ⅰ	92		113
	現役並み所得Ⅱ	21		